



編集方針

本報告書は、持続可能な社会の実現を目指す中部電力グループのCSRについてステークホルダーの皆さまへ報告すると共に、取り組みの改善に向けたグループ内の意識付けを目的としています。

09年版の編集にあたっては、外部のガイドラインとして「GRI/サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」および「環境省/環境報告ガイドライン(2007年版)」を参考に、報告書に求められている情報の網羅性について配慮する一方、ステークホルダーの皆さまの関心度合いが高く、中部電力グループにとって重要な活動内容を中心に掲載するように努めました。

なお、ホームページでは本報告書の電子版とともに、より詳細な情報を掲載しています。

報告の範囲

●対象組織

中部電力株式会社および中部電力グループ会社

●対象期間

2008年度(2008年4月～2009年3月)

(上記期間外の重要な情報についても一部ご報告しています)

前回発行年月

2008年7月

お問い合わせ先

中部電力株式会社

経営戦略本部 CSR推進グループ

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL : 052-973-2124(ダイヤルイン)

FAX : 052-962-3015

E-mail : Csr.Webmaster@chuden.co.jp

凡例

Look! P00

本報告書の指定のページに関連記事などを掲載しています。

HP

中部電力ホームページに、詳細な情報を掲載しています。 <http://www.chuden.co.jp/>

Web

関連するウェブサイトを示しています。

表紙の写真について

上:再生可能エネルギーを推進する(株)青山高原ウインドファームの風力発電所(三重県津市・伊賀市)

下:生物多様性の保全に配慮した「エコパーク」を併設した碧南火力発電所(愛知県碧南市)

Look! P33, P40

CONTENTS

中部電力グループCSR報告書2009 目次

編集方針

中部電力 会社概要

中部電力グループ

中部電力グループのCSR 1

社長メッセージ 2

ハイライト

原子力発電に関する取り組み 4

海外における環境関連事業 8

グループ会社の取り組み

(1)シーエナジーのESCO事業 10

(2)中電ウイングの自立支援事業 11

電力の安全・安定供給

電力を安全かつ安定的にお届けするために 12

経営・経済報告

経営の目指すもの 18

CSRの推進 19

コーポレート・ガバナンス 22

コンプライアンス 24

環境報告

環境方針・推進体制 26

事業活動と環境負荷 27

アクションプラン 28

環境会計 30

地球温暖化防止 31

環境保全 39

環境管理 45

環境コミュニケーションと連携 48

社会報告

お客さま 52

株主・投資家/取引先 54

地域・社会 55

従業員 60

ステークホルダーとの対話活動/第三者評価 64

第三者意見 66

電力設備系統図

中部電力 会社概要

会社名	中部電力株式会社 (CHUBU ELECTRIC POWER CO.,INC.)
本店所在地	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地 TEL(052)951-8211(代表)
代表取締役社長 社長執行役員	三田 敏雄
設立年月日	1951年5月1日

設備の概要(2009年3月末時点)

発電設備	火力	2,390.4万kW(11力所)
	水力	521.9万kW(182力所)
	原子力	350.4万kW(1力所)
	合計	3,262.6万kW(194力所)
送電設備	送電線路巨長	12,212km
変電設備	変電所数	937力所
	出力	121,886千kVA 30万kW*
	連系所数	1力所
配電設備	出力	30万kW
	配電線路巨長	136,022km

※:周波数変換設備を別掲(運用出力10万kW)
端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

主な事業内容

電気事業およびその附帯事業
 ガス供給事業、蓄熱受託事業
 分散型エネルギー事業
 海外コンサルティング・投資事業
 不動産管理事業
 IT事業 など

事業の概要(2008年度または2009年3月末時点)

資本金	4,307億円	
総資産	5兆1,104億円	
有利子負債	2兆7,440億円	
発行済株式総数	7億7,900万4,665株	
株主数	351,211名	
従業員数	16,266名	
供給エリア	愛知、岐阜(一部を除く)、三重(一部を除く)、 長野、静岡(富士川以西)の中部5県	
契約口数 (特定規模需要を除く)	電灯	9,221千口
	電力	1,238千口
	合計	10,459千口
販売電力量	1,297億kWh	
総売上高	連結	2兆5,099億円
	単独	2兆3,351億円
経常利益	連結	1,305億円
	単独	1,013億円
自己資本比率	連結	29.6%
	単独	28.4%

販売電力量の推移



発電電力量構成比の推移



※:1%未満のため数値なし
端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

中部電力グループ

電気・エネルギー事業をコア領域と位置づけ、
「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開していきます。



※1:2009年7月に中部電力の保有株式を(株)コムリスに譲渡したため、連結子会社から外れています。

※2:2008年5月に解散し、2009年4月に清算が完了しました。

※3:2009年7月に中部電力と合併し、消滅しました。

※4:2009年5月に解散し、現在、清算中です。

※5:2009年4月に親会社である中電不動産(株)よりツルカメO&E(株)に株式を譲渡したため、連結子会社から外れています。

グループ経営の強化に向けた取り組み

- 2008年 4月 中部テレコミュニケーション(株)株式の80.5%をKDDI(株)へ譲渡し、協力関係を構築
- 2008年 7月 (株)シーテックおよび中部ケーブルネットワーク(株)は、地域のケーブルテレビ会社との間で、会社分割・株式交換を実施し、事業持株会社((株)コミュニティネットワークセンター)を設立
- 2008年10月 (株)トーエネックサービスの車両リース事業を、永楽自動車(株)へ会社分割により移管(永楽自動車(株))の社名を(株)中電オートリースに変更
- 2009年 7月 中部電力を存続会社として、東邦石油(株)を吸収合併(株)コムリスの人工ゼオライト製造事業と石膏販売事業を(株)テクノ中部へ会社分割により移管

中部電力グループのCSR

公益性の高い事業を営む中部電力グループは、社会からの信頼こそが事業の基盤であると考え、ステークホルダーの皆さまから信頼していただける企業グループでありたいと考えております。

そのため、中部電力グループは、事業活動に関わる全てのステークホルダーの皆さまからのご期待に誠実にお応えし、その取り組みについての情報を開示して説明責任を果たし、皆さまからのご意見をいただきながら、より充実を図っていくことにより、企業の社会的責任(CSR : Corporate Social Responsibility)を果たしてまいります。

中部電力グループCSR宣言

社会からの期待にお応えし 責任を果たすために

私ども中部電力グループは、

総合エネルギーサービス企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

(お客さま)	安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします
(株主・投資家)	効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります
(地域社会)	地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します
(取引先)	事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います
(従業員)	個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます

中部電力におけるCSRの考え方について、全てのステークホルダーの皆さまに対して、わかりやすく明確なメッセージの形でお伝えするため、2006年に中部電力の「CSR宣言」を制定しました。2008年3月には、中部電力グループがグループ全体としてCSRに取り組んでいくため、この「CSR宣言」を「中部電力グループCSR宣言」に改定しました。

今後ともこの理念をグループで共有しつつ、業務の遂行を通じて、この宣言に掲げた取り組みを着実に進めてまいります。

安全を最優先に、 安定供給を果たすとともに地球環境保全に努め、 持続可能な社会の発展に貢献します

エネルギーの安定供給がCSRの根幹

昨今の社会経済情勢は、原油をはじめとする化石燃料の大幅な価格変動や、金融市場の動揺に端を発する世界的な景気悪化など、過去に例のない厳しい状況に直面しており、中部地域にも大きな影を落としています。

こうしたなか、中部電力グループは、電気を中心にガス・LNGやオンサイトエネルギーなど、お客さまの多様化するニーズにお応えする優れたエネルギーサービスを、「安定的」に、かつ「安価」にお届けするため、一層の努力を重ねております。

いかなる経営環境にあろうとも、公益事業者として、エネルギーの安定供給を果たすことが、中部電力グループのCSRの根幹であると考えています。

原子力の推進は電気事業者の使命

2008年末、中部電力は浜岡原子力発電所1,2号機の廃止措置と6号機を新設するリプレース計画を発表しました。また、2010年度から実施する予定のプルサーマル計画については、2009年1月にMOX燃料が完成し、5月に浜岡原子力発電所への搬入が完了するなど、着実に準備を進めているところです。

日本は、消費するエネルギーの96%を海外からの輸入に頼っており、その多くを政情が不安定な中東に依存しています。将来にわたるエネルギーの安定供給と環境保全の両立が可能な技術は、やはり原子力であり、その推進は私たち電気事業者の使命であると考えています。

中部電力は、安全を第一に浜岡原子力発電所の運営に努めるとともに、皆さまに安心していただけるよう徹底した情報開示を行い、ご理解をいただきながら、一層の原子力の推進を図ってまいります。

低炭素社会の実現に向けて

地球温暖化防止に関しては、現在、ポスト京都議定書の枠組みについて国際的な議論がされており、6月にはCOP15(国連気候変動枠組み条約締約国会議)に向けた日本の目標が発表されました。温暖化防止は、現代を生きる私たちの、未来の世代に対する責任であり、国内で発生するCO₂の約3割を排出している私たち電気事業者にとっても、経営の最重要課題となっています。

中部電力グループは、こうした状況を踏まえ、2020年度を新たな中期目標時期とするアクションプランを策定しました。特に、他の電力会社に比べて原子力発電比率が低いことから、発電時にCO₂を発生しない原子力の一層の推進や高効率火力の導入を行っていく計画です。また、武豊火力発電所(愛知県知多郡)内でのメガソーラー(大規模太陽光発電)、静岡県御前崎市や三重県青山高原における風力発電、石炭火力発電所におけるバイオマス発電など、再生可能エネルギーの開発にグループ一体となって積極的に取り組んでまいります。

さらに、お客さまの環境負荷低減や再生可能エネルギー活用などに関するニーズにお応えできるよう、グループ会社との連携による総合的なエネルギーサービスに加え、新たなサービスの開発・提供も進めてまいります。

加えて、2020年度末までに中部電力が保有する車両の約4割を電気自動車に替えるとともに、電気自動車の普及拡大のための支援などを通じ、低炭素社会の実現に向けた努力をしております。

地域社会の一員として

中部電力グループは、社会の一員として地域の持続的な発展に寄与するため、名古屋市中心部における防犯パトロールや、NPO・行政と協働しての園芸福祉活動、文化・スポーツ活動支援などの社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。また、小・中学校を対象にした電気実験教室や環境・エネルギー教室などの出前教室、職場・施設見学など、未来を担う子どもたちの教育支援も行っています。

中部電力グループは、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切に、皆さまから親しまれる企業グループの構築を目指して、今後もグループ一体となってCSRの推進に努めてまいります。

皆さまとともに

今回、ハイライトの頁では「原子力」と「環境」という中部電力グループにとっての重要テーマと、子会社2社の活動を紹介しました。また、環境報告の章では、新たなアクションプランを皆さまの関心の高い項目を中心に分かりやすく再整理しました。これらをはじめ、この報告書は、中部電力グループのCSRに関する最近の状況や今後の計画・目標について、より多くの皆さまにお伝えしたい内容をまとめています。

私たちは、皆さまからのご意見を真摯に受け止め、それにお応えすることで、さらにCSRの取り組み向上に努めてまいりたいと考えております。

是非ご一読いただきまして、忌憚のないご意見をお寄せくださるようお願いいたします。

2009年7月



中部電力株式会社
代表取締役社長
社長執行役員

三田敏雄

電力の安定供給と
地球環境保全のために。

浜岡原子力発電所 リプレース計画等

2008年12月、中部電力は浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了と、そのリプレースとなる6号機の建設計画、および使用済燃料乾式貯蔵施設の建設計画を発表しました。それらの計画概要についてご紹介します。

リプレース計画立案の理由

静岡県御前崎市に立地する浜岡原子力発電所は、地元の方々に安心していただくため、目標地震動を約1,000ガル(岩盤上の揺れ)として耐震裕度向上工事を実施してきました。

2008年3月までに3～5号機の工事を完了するとともに、1,2号機の工事計画について検討を行ってきましたが、工事に相当の費用と期間を要することから、経済性に乏しいとの結論に至りました。

一方、電源構成に占める原子力比率の低い中部電力としては、将来の「電力の安定供給」と「地球環境保全」のため、その役割が一層期待されている原子力発電に、積極的に取り組んでいく必要があると考えています。

そこで、1,2号機の運転を終了し、代わりに6号機を建設することとしました。

6号機および使用済燃料乾式貯蔵施設の配置



6号機の計画概要

6号機は、現在の発電所用地の東側に建設予定で、電気出力140万kW級の改良型沸騰水型軽水炉を採用、平成30年代前半の運転開始を目標としています。

1,2号機の廃止措置

1,2号機は2009年1月に運転を終了し、6月、国に廃止措置計画の認可を申請しました。

廃止措置は、安全確保を最優先に、法令を遵守して実施し、2036年度までに完了する予定です。

■廃止措置の実績

国内の原子力発電所としては、現在、東海発電所(日本原子力発電(株))と、ふげん((独)日本原子力研究開発機構・原子炉廃止措置研究開発センター)の2基が、廃止措置を実施中です。また、試験炉であるJPDR((独)日本原子力研究開発機構)は全ての解体を安全に終了し、2002年に計画通り廃止措置を完了しています。

■放射性廃棄物の処分

1,2号機の廃止措置に伴う廃棄物発生量は約48万トンで、このうち、放射性廃棄物は約1.7万トン(約3%)と見積もっています。

廃止措置に伴う放射性廃棄物は、法令に基づき、放射能レベルなどに応じて区分し、適切に埋設処分します。また、放射性廃棄物でない廃棄物および放射性廃棄物として扱う必要のない廃棄物は資源として再利用したり、産業廃棄物として処分します。



浜岡原子力発電所概要

所在地	静岡県御前崎市
敷地面積	160万m ²
総出力	350.4万kW(3~5号機)

1,2号機の廃止措置に伴う廃棄物発生量(推定)



- ※1: 運転中などに発生した低レベル放射性廃棄物(点検作業で発生した廃材、使用済フィルタなど)は含まれていません。
- ※2: 建屋基礎などの地下構造物は含まれていません。

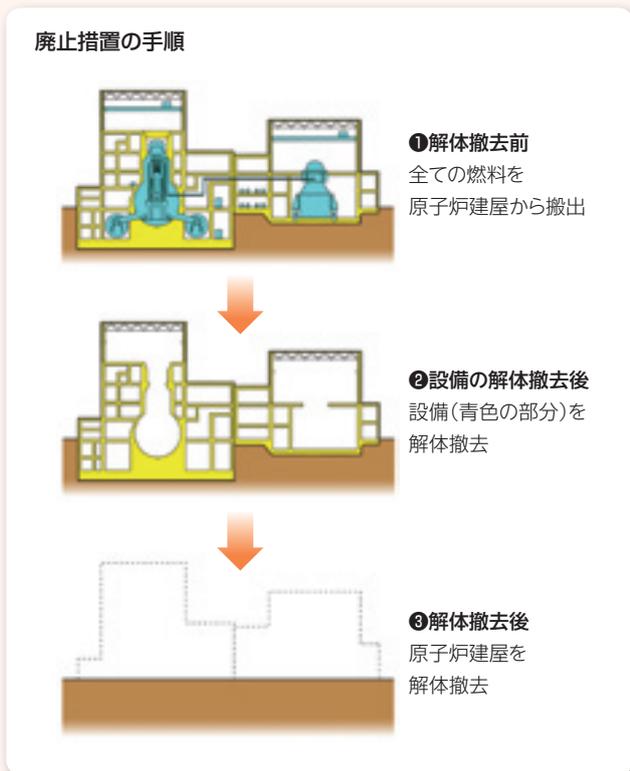
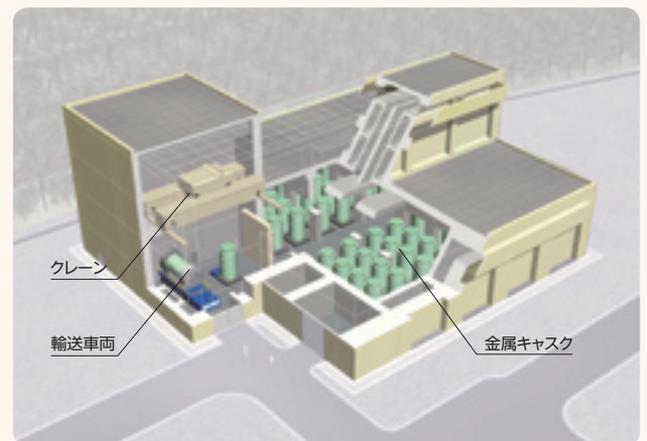
使用済燃料乾式貯蔵施設の計画概要

使用済燃料乾式貯蔵施設は、使用済みの原子燃料を再処理工場に搬出するまでの間、専用容器(金属キャスク)に収納して貯蔵する施設です。

日本では、再処理工場の処理能力を超える使用済燃料について、原子力事業者(電力会社)が適切に貯蔵・管理することとなっています。

中部電力は、1,2号機の運転終了に伴い、使用済燃料乾式貯蔵施設を建設し、2016年度に使用開始したいと考えています。

使用済燃料乾式貯蔵施設の概要



プルサーマル計画の状況

ウランも限りある資源であり、有効利用が求められることから、中部電力は浜岡原子力発電所4号機におけるプルサーマル※計画を進めています。2008年5月からは社員をフランスのメロックス工場(MOX燃料※製造工場)に派遣、品質保証活動を直接確認しながら製造を進め、2009年1月、28体のMOX燃料が完成しました。2009年5月、浜岡原子力発電所に搬入した燃料は、国による検査を受けた後、2010年度の定期点検において原子炉へ装荷し、使用する予定です。

※プルサーマル:原子力発電所の使用済燃料を再処理して回収した「プルトニウム」をウランに混ぜて、再び燃料(MOX燃料)として「サーマルリアクター」(既存の原子力発電所である軽水炉)で利用すること。

※MOX(Mixed Oxide)燃料:ウランとプルトニウムを酸化物の状態混ぜて作った混合酸化物燃料。



メロックス工場

所在地 フランス マルクール
操業開始 1995年

地震への対応

新しい耐震指針への対応

2006年9月、「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」が改訂されたことに伴い、原子力安全・保安院から電力会社に対し、既設原子力発電所について、新耐震指針に照らした耐震安全性評価を実施するよう要請がありました。

中部電力は、2009年3月までに浜岡原子力発電所3～5号機の耐震安全性評価を実施し、原子力安全・保安院に報告をしました。

耐震裕度向上工事

中部電力は、2008年3月、目標地震動を約1,000ガルとした自主的な3～5号機の耐震裕度向上工事を完了しました。

この工事については、第三者機関である(財)発電設備技術検査協会による評価が行われ、2009年3月、「目標地震動での耐震評価、工事の各プロセスが適切に管理・実行されたことを確認した。」との報告を受けました。

Voice on Site

メロックス工場でMOX燃料を製造



中部電力(株)
浜岡原子力発電所
技術部 原子燃料課
八田 晋(左)
山田 克巳(右)

メロックス工場では、製造工程の各段階において、記録の確認や製品の検査とともに、工場のパトロールなどを行いました。

現場で小さな不具合が発生したこともありましたが、メロックスの技術者から詳細な説明を受け、解決を図ることができました。メロックス工場では、毎年、計画通りMOX燃料が製造されており、信頼性の高い製品をしっかりと製造する工場だと感じました。当社が使用するMOX燃料についても良いものを仕上げ、浜岡原子力発電所に送り出すことができたと考えています。

立地地域での理解活動・意見交換

所員による理解活動

中部電力は、浜岡原子力発電所が立地する地域の皆さまに対し、発電所へのご理解や親近感を深めていただこうと、さまざまなコミュニケーション活動を行っています。

特に御前崎市では、2009年2月、約1万1千戸のご家庭を所員がお伺いする、フェイストゥフェイスの全戸訪問活動を行いました。普段は発電所構内で働いている所員が約1カ月をかけ、地域の皆さまに「リプレース計画」などをご説明し、皆さまからのご意見、ご要望や励ましのお言葉などをいただきました。

この他にも、地元公民館へ出張しての対話活動、住民の皆さまに公募でお願いしている発電所モニター活動などにより、地域からの声を直接お聞きするように努めています。

浜岡原子力発電所は、地域の皆さまとの接点を大切に、ご意見を発電所運営に反映していくことで、さらに地元で親しまれる発電所でありたいと考えています。



所員による御前崎市内全戸訪問活動

地元有識者との意見交換

浜岡原子力総合事務所は、2006年度に実施した「発電設備に係る点検」で確認された不適切事象の再発防止策の一つとして、2007年度より「浜岡原子力発電所・ご意見

を聴く会」を運営しています。

これは、原子力発電所の運営に関する「第三者目線の導入」として設置したもので、静岡県内在住の学者、経済界代表、環境分野の専門家など、地域のオピニオンリーダーとして活躍されている有識者で構成されています。この会は、「不正を生み出さない環境づくりに資するご意見・ご提言」をはじめ、発電所の運営に関わる幅広いご意見をいただく場としています。

これまでにいただいたご意見の例

- 発電所内の情報などを確認・共有している発電所情報共有会議(CAP会合※)が、方針に沿って適切に運営されているか評価を行い、さらに改善してほしい。
- 新しい検査制度に対する取り組み状況を説明してほしい。
- 1,2号機の廃止、6号機の新設、使用済燃料乾式貯蔵施設の設置について、その必要性や安全性を十分に地域の皆さまにご理解いただけるよう、説明を行ってほしい。

いただいたご意見と、それらに関する中部電力の対応については、ホームページで公開し、広く皆さまにお知らせしています。

※CAP会合(Corrective Action Program):風通しの良い職場づくりと発電所運営の透明性向上を目的に、所長を委員長とする会合として毎朝実施。協力会社従業員も含めて不適合情報などを迅速に共有するとともに、個人のミスを責めず、皆で知恵を出し合う場として運営している。

HP > 中部電力の取り組み > 原子力発電について > 浜岡原子力発電所 > 発電所の公開情報



「ご意見を聴く会」委員による現場視察

籾殻やパーム椰子殻を有効活用。
地域社会と地球環境保全に貢献。

海外バイオマス発電事業



中部電力は、2010年度までを「海外エネルギー事業の発展期」と位置づけ、保有するノウハウや人材などの経営資源を活用し、新たな収益源の獲得を目指しています。

その取り組みの一つとして、現在、タイおよびマレーシアにおけるバイオマス発電※事業に参画し、事業展開を進めています。海外におけるこれらの環境関連事業は、エネルギー源の多様化や温室効果ガス削減を通じて、地域社会や地球環境保全に貢献するものであり、今後も事業の効率性やリスク管理に留意しながら進めていきます。

ここでは、進行中の2つのバイオマス発電事業について、ご紹介します。

※**バイオマス発電**：生ゴミや木くずなど、動植物由来の再生可能な有機性資源を燃料とした発電。

タイ籾殻発電事業

2005年12月、タイ北中部ピチット県の穀倉地帯（バンコクの北約320km）で、籾殻を燃料とする2万kWの小規模発電所が営業運転を開始しました。

現在、タイでは電力の多くを天然ガス火力に依存していますが、この発電所は精米所から産出される籾殻を適切に燃焼・発電するもので、規模は小さいもののタイのエネルギー源多様化および環境保全につながる大きな意義をもった発電所です。

この事業はCDMプロジェクト※として登録され、中部電力は2012年末までの間に発生する約47万tのCO₂排出権（クレジット）を購入することにしています。既に、タイの第1号案件として排出権が発行され、全量が中部電力に移転されています。

また、この事業の特徴は、事業会社であるA.T.バイオパワー社に出資するだけでなく、中部電力の子会社「Chubu Electric Power (Thailand) Co., Ltd.」が発電所の運転保守を管理している点にあります。現地に中



タイ籾殻発電事業

所在地	タイ ピチット県 (バンコクの北約320km)
燃料	籾殻
発電所出力	2万kW
事業会社	A.T.バイオパワー社 (中部電力 34%出資)

部電力社員を派遣し、経験・ノウハウを移転することにより、確実に効率的な運営体制を築いていくことを狙っています。

計画当初、地元には排煙や排水による環境汚染への不安の声がありましたが、集塵機による排煙処理、環境基準遵守の徹底、排水を一切構外に出さない（ゼロエミッション）取り組みなどにより不安を払拭してきました。また、A.T.バイオパワー社が設立・拠出した基金は、水路の整備やスポーツ行事など地域振興に活用されています。さらに、地元の方を優先して採用したり、籾殻や補修部品を納める新たな仕事によって、地域に100人を超える雇用を生み出し、今では地域に認められる存在になっています。

※**CDM(クリーン開発メカニズム)プロジェクト**：先進国が途上国において温室効果ガス削減のプロジェクトを共同で実施し、それによって達成された削減分を先進国の削減分としてカウントできる仕組み。



マレーシア・パーム椰子房発電事業

2009年1月、マレーシアのボルネオ島サバ州東部で、パーム椰子房を燃料とする1万kWの小規模発電所の第一地点が、同年3月に第二地点が営業運転を開始しました。

マレーシアは世界有数のパーム油生産国ですが、製造過程で発生するパーム椰子房の大半が廃棄処分され、温室効果ガスであるメタンを大気中に放出しています。

この事業は、廃棄処分されていたパーム椰子房を燃料として有効活用し、発電するものです。

パーム椰子房は水分が多いため、取り扱いおよび燃焼が難しいという問題がありますが、先行したタイ穀殻発電事業の経験・ノウハウに基づいて技術的な提言を行い、共同出資者・事業会社と工夫・改善を重ねながら、課題の解決を図りました。

中部電力は、このCDMプロジェクトへの参画により、発電事業の配当収益とともに2012年末までに発生する約200万tのCO₂排出権を獲得する予定です。



マレーシア・パーム椰子房発電事業

所在地	マレーシア ボルネオ島サバ州サンダカン市
燃料	パーム椰子房
発電所出力	1万kW×2地点
事業会社	キナバイオパワー社(第一地点) セグントールバイオエナジー社(第二地点) (中部電力 各18%出資)



パーム椰子の木



椰子房(上)と
パーム油を抽出する果実(右)



燃料となる椰子房(果実採取後)

Voice on Site

発電所の確実な運転を通じて環境保全に貢献



Chubu Electric Power
(Thailand) Co., Ltd.
花井 光浩

テレビCMの1場面

テレビCM「Far From Home」[※]に出演するという、貴重な機会を得ました。地元の友人達から「中部電力のテレビCMを見たけど、あれは本当に花井か?中部電力って環境によいこ

とをグローバルにやっているんだな。知らなかった。」といった声をもらっています。

収益確保はもちろんですが、タイの地元の皆さまから喜ばれると共に、ステークホルダーの皆さまにも地球環境保全に貢献する当社の海外事業をご理解いただけたら嬉しいです。

中部電力の企業価値向上のため、これからも発電所の運転保守を確実に実施していきたいと考えています。

[※]中部電力の営業エリアで放映しています。

ホームページでもご覧いただけます。

HP > 企業情報 > 広報活動 > 広報ライブラリー > TVCM

エネルギー利用の最適提案で
お客さまのニーズに応える。

シーエナジーのESCO事業

(株)シーエナジーは、「総合エネルギーサービス企業グループ」を目指す中部電力グループの一翼として、ESCO事業※の積極的な展開を行っています。

今やCO₂削減をはじめとした環境負荷低減の取り組みは、企業における重要な経営課題の一つです。

この課題にシーエナジーはESCO事業でお応えし、お客さまの企業ブランディング向上のお手伝いをしています。

お客さまは、同社からのさまざまな提案により、

- 最適設備の導入によるCO₂削減、省エネの実現
- 初期投資の回避によるコスト負担軽減
- ワンストップサービスによる人的負担の軽減

など、多くのメリットを得られます。

※ESCO事業:工場・ビルなどの省エネに関するサービスを包括的に提供する事業。そこで得たコストメリットの一部でサービス料金を賄い、残りのコストメリットがお客さまの利益となる。

環境の変化やニーズを見極めて お客さまサービスを展開

シーエナジーは、2001年の創立以来、燃料価格の騰落や環境意識の高まりといった社会環境の変化や、お客さまニーズを見極めてサービスを展開してきました。

ESCO事業をめぐる経営環境が激変する中、コストダウンやCO₂削減といったお客さまの環境経営課題の解決をお手伝いすることで、2007年には分散型電源成約累計20万kWを達成しました。

近年では、冷凍機などの熱源機器の導入・リプレースに加え、太陽光発電、燃料電池といった新エネルギー分野にも積極的に取り組んでいます。



アスモ(株)様の監視室

「アスモ・パーフェクト・エネルギー・プラント (APEP)」実現に尽力《アスモ(株)様本社工場》

自動車用小型モータで世界トップシェア商品を多数生みだしているアスモ株式会社(静岡県湖西市)様は、「アスモ環境基本方針」を打ちたてるなど、製品のみならず環境でもトップランナーを目指しています。

同社は、CO₂削減とエネルギーコスト抑制を両立するAPEPの実現に向けて取り組んでいました。そこで、シーエナジーがそのニーズにお応えするため、工場内全般にわたっての省エネ施策を検討、地球環境に配慮した省エネプラントの導入などをご提案し、採用されました。この事業により、エネルギーコスト抑制はもとより、年間5,000tのCO₂排出量削減が見込まれています。

(本事業は独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO技術開発機構)のエネルギー使用合理化事業者支援事業の補助金を受けています。)



世界最大級出力のスクリーンインバーターコンプレッサーと吸着式ドライヤー

from Customers

当社にとって初めての取り組みで、計画段階から手探り状態でした。シーエナジー殿には、都度、適切なアドバイスを頂き、供給設備から使用設備に至るまで



アスモ(株)安全環境部施設室の皆さま

大規模な省エネ設備の改修工事を行って頂き、APEPを完成させることができました。今後、運用面に関しても、アドバイスを頂きながら、更なる省エネ・環境負荷低減活動に取り組んでいきたいと考えています。

チャレンジの皆さんと
夢に挑む。

中電ウイングの自立支援事業

中電ウイング(株)は、知的障がいや重度身体障がいを持った方々(チャレンジ)の雇用促進を目的に設立された会社です。2003年4月の開業以来、「共生」と「人間尊重」を経営理念とし、障がいのある方々の自立支援に努め、共に成長しています。

中部電力の特例子会社※である中電ウイングは、知的障がい者・身体障がい者などを含む60名の社員が心と力を合わせて、印刷、ギフト商品等販売、園芸などの事業を行っています。2008年9月には、初めて精神障がい者を採用、男女2名が加わりました。

「障がい者の雇用促進」と「競争力のある事業展開」の両立を目指した取り組みは、行政や他の企業など多くの方々より関心を寄せられています。

※特例子会社:障がい者の雇用に特別な配慮をし、障害者雇用促進法の求める一定の要件を満たしている子会社をいう。その子会社に雇用されている労働者は親会社に雇用されているものとみなして、親会社の障がい者雇用率に含むことができる。

会社見学者数が1万人を突破!!

中電ウイングは、企業、学校、行政関係者や地域の方々などの会社見学を受け入れています。

社員が一生懸命に仕事に取り組む姿を見学いただき、経営理念や活動内容を理解いただくとともに、さまざまな感想をお寄せいただいています。そして2008年11月には、見学者数が1万人を突破しました。



見学者1万人突破の記念セレモニー



中電ウイング社員による園芸作業

事業場祭りで地域と交流

2008年6月には、本社(名古屋市南区)で事業場祭りを開催しました。当日は地域の皆さまを中心に約400名が来場し、ガーデニング教室やしおり作成教室などのイベントを通じ、地域との交流を深めました。

また、当日はチャリティーバザーも実施し、収益金全額を名古屋市南区社会福祉協議会に寄付しました。

中電ウイングは、開業当時も今も変わらず、地域とのふれあいを大切にしながら、社員全員「夢に向かって全力で挑戦」しています。



ガーデニング教室で「鉢植えづくり」に挑戦

Voice on Site



中電ウイング(株)
園芸課
梅村 雄也
(2007年4月入社)

園芸課では、花苗を種から育てたり、ダムの流木をチップにしたものを材料に植木鉢(木玉=もくだま)を作っています。型に入れて形を整えるのが一番好きです。

●会社見学のお申し込み・お問い合わせ : 052-819-0621

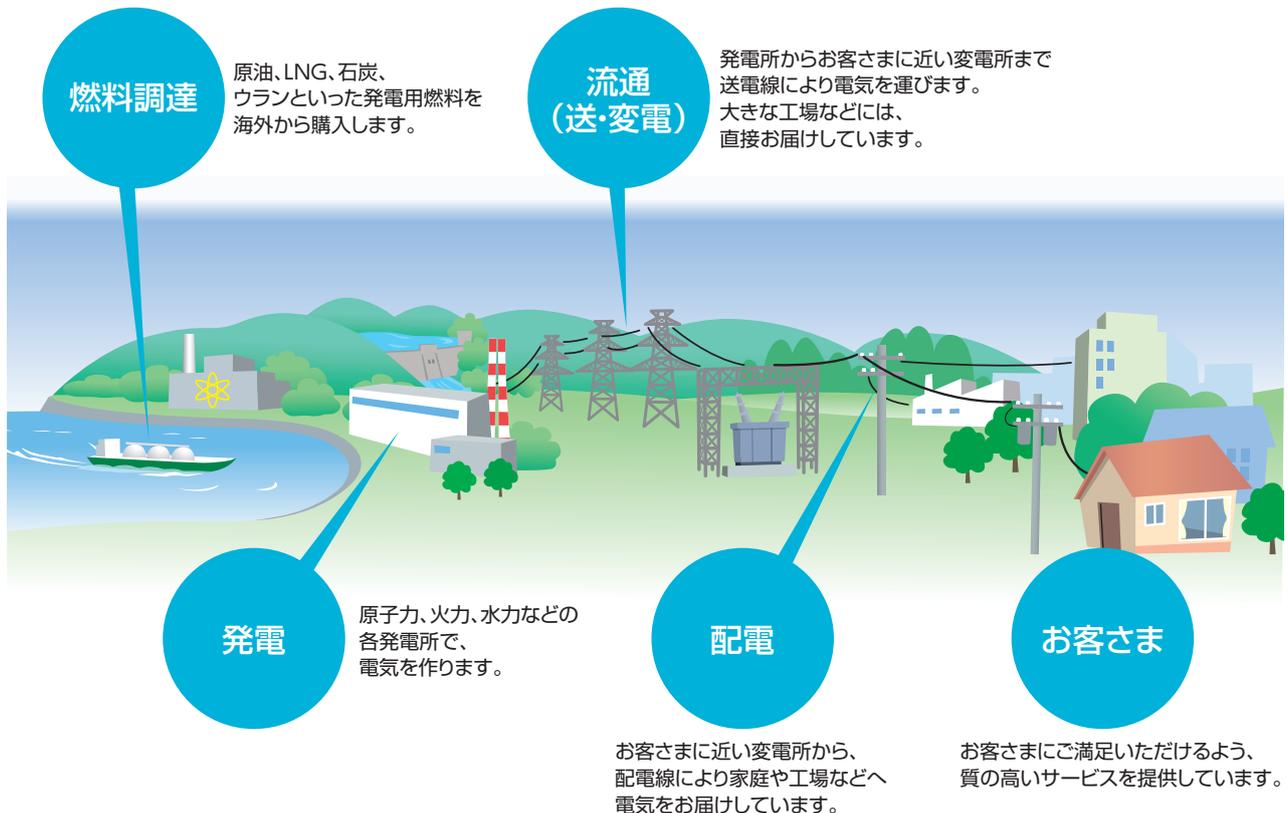
Web <http://www.chuden-wing.co.jp/>

電力を安全かつ安定的にお届けするために

安価で高品質なエネルギーを安全かつ安定的にお客さまにお届けすることが、公益事業者としての中部電力の最大の責務であると考えています。

そのために、グループの全従業員が持てる力を現場で最大限に発揮して、電力の安定供給に取り組んでいます。

電気がお客さまに届くまで



技術継承の取り組み

近年、少子高齢化社会を迎え、ベテラン技能職の大量退職などにより、現場技術力の継承が大きな課題となっています。中部電力では、ベテラン社員が持つ目には見えない技能・技術(暗黙知)の見える化や、豊富な実務経験者を対象とする技術認定制度の運用によるプロ意識の醸成など、技術継承に積極的に取り組んでいます。

さらに、単に技術を継承するだけでなく、電力マンとしての「使命感」と「熱き心」を若い世代に伝えるため、ベテラン社員は自らの背中を若手社員に見せながら電力の安定供給のために日々業務に取り組んでいます。

■発電部門

「技術ノウハウ」の集約と活用

長年培ってきた火力発電設備の設計や運転・保守に関わるノウハウ(知識・技能・新知見・判断基準)を集約した「固有技術資料」を整備し、情報共有化ツールである「火力ノウハウ情報提供システム」に取り込み、OJT※に活用しています。

■流通部門

技術認定制度の導入

流通設備の保守業務に必要な技術レベルを明確に示すとともに、その技術レベルを認定する制度を導入しました。これにより、技術レベルの維持・向上を図るとともに、技術研さんの目標とすることでモチベーションアップに取り組んでいます。

■配電部門

配電技術オリンピックの開催

「配電技術力の向上」、「お客さまのご要望に的確に対応できる人材の育成」などを目的に配電技術オリンピックを開催し、早期復旧やお客さま申し込み対応など実戦を想定した競技を通じて、日頃修得した技術・技能を披露し、その向上に努めています。

※OJT: On the Job Training 職場での実務を通じて行う教育訓練。

電力の安定供給を目指して

電源のベストミックス

原子力・火力・水力などの発電方法には、エネルギーセキュリティ、環境への影響、経済性などの面でそれぞれ特徴があります。中部電力は、それらの特徴を踏まえて、バランスのとれた最適な電源の組み合わせとなるよう「電源のベストミックス」に取り組んでいます。

中部電力の電源構成には、火力発電の比率が高く、原子力発電の比率が低いという特徴があります。今後は、エネルギーセキュリティや環境保全の観点からたいへん優れた原子力発電の比率をさらに高めていく必要があります。原子力の新たな自社開発に全力で取り組んでいきます。

また、自社の電源開発に加えて、他社開発電源からの受電や卸電力取引市場からの調達なども十分に検討し、総合的な電源開発を進めていきます。

2009年度から2018年度の10年間で、他社受電分を含めて約424万kWの電源を開発する計画です。



>企業情報>会社情報>事業計画>経営の目指すもの
>供給計画の概要

安定性・柔軟性・経済性のある燃料調達

世界的な金融不安、景気減速による燃料需給の急激な変動などにより、至近の燃料情勢はかつてない変化が生じており、先行きの見通しが不透明な状況にあります。こうした中、中部電力は、電力の供給に不可欠な燃料調達にあたっては、安定性の確保、経済性の向上、さらには需給変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性の確保を図るため、生産・購入から発電に至る燃料サプライチェーンを強化するべく、さまざまな施策を実施しています。

火力発電の主力燃料であるLNGについては、調達先の一層の分散化、多様な契約の組み合わせや契約における数量・仕向地などに関する柔軟性の確保など、さまざまな工夫を引き続き実施していきます。

石炭については、2007年12月に設立した燃料トレーディング※事業を行う中電エネルギートレーディング(株)を通じた石炭調達が2008年4月から開始されました。その結果、市場を通じた第三者との売買も含めた数量調整ができるため、より柔軟な石炭調達が可能となりました。

※燃料トレーディング:従来の売主などからの一方向の購入取引だけでなく、購入・販売の双方向の取引。

Voice on Site

カタールと中部電力相互の発展を願う



Tasweeq社 社長
アリ・アル・ハマディ様
初代カタールガス
日本連絡事務所長

私は、カタール最初のLNGプロジェクトにおけるカタールガス社の日本代表として日本で5年間過ごし、1997年1月、川越火力発電所で日本での最初のLNG引き渡しに立ち会いました。

当時、カタールはLNGに関して何の実績もない小さな国でしたが、中部電力がカタールを信頼して1992年に売買契約を締結したことにより、初めて世界はカタールのことを真

面目に考えるようになったのです。

我々は今でもこのことで、最初のそして最も重要な買主である中部電力に恩義を感じています。

最初のカタールでの船積みや日本での引き渡しなどの歴史的な出来事を、当時生まれたばかりの双子を連れて両国を往復し、家族で見守ったことは忘れられない思い出です。最初の引き渡しに同僚と一緒に立ち会い、凍えるような寒さの中、アイスクリームで乾杯し、目の前で作られつつある歴史を熱く感じていました。

こうした関わりを通じて、私はこのLNGプロジェクトを我が子のように感じ、また家族で5年間暮らした日本と日本人達への愛情も強く感じています。

道ひとつない砂漠地帯を、世界的なLNG施設に変えて、カタールは世界一のLNG生産国となりました。

LNGを通じてカタールと中部電力が共に発展するという大きな夢を、我々は見始めました。将来も引き続きこの夢を共に抱くことを心より願っています。

電力を安全かつ安定的にお届けするために

発電部門の取り組み

■安定運転を目指して

発電部門では、お客さまに安定した電気をお届けするために、24時間体制で発電所やダム監視・制御を行っています。

例えば、水力発電所では発電に使用する河川水量の適正な管理やダムに流下する洪水の適正な処理が重要となります。このため、ダム管理所においては、刻々と変化する河川の状態を常時監視して水量管理を行い、レーダーや雨量データなどで河川が増水すると予測した場合、ダムのゲートから放流を行います。

放流にあたっては、釣りやキャンプで河川の付近にいる方々に危害をおよぼさないよう、河川のパトロールやサイレンによる放流の事前周知を徹底し、あらかじめ定められた操作方法を遵守して、細心の注意を払っています。



秋神ダム管理所のダム監視状況

また、こうしたダム制御の技術力を維持・向上するため、実機と同様のダム制御シミュレータ装置を使用して、さまざまな状況を想定した訓練を定期的の実施しています。

■発電設備の健全性確保

発電所を常に健全な状態に保ちトラブルを未然に防止するため、日頃から巡視・点検や補修を確実に実施し万全を期しています。

水力発電所のダム・水路やゲートなどの設備においては、定期的な巡視や点検を行うほか、自然災害の影響を受けやすい設備が多いため、大雨・地震発生後には、その都度速やかに現地へ出向して、臨時点検を行っています。

また、毎年梅雨などの影響で河川が増水する前の6月頃には、設備の健全性確認のために国土交通省のダム定期検査を受けています。

火力発電部門では、電力需要が増える夏季の前に全ての発電ユニットを対象に設備総点検を実施しています。これは、火力発電設備の異常兆候と不具合箇所の早期発見によるトラブル未然防止、および保安の確保を図ることを目的としています。各種チェックシートを活用して潜在的なトラブル発生要因の洗い出しを行うとともに、熱画像計測装置を活用して異常な温度上昇の有無などを点検し、発見された不具合箇所の補修などを実施しています。

Voice on Site

設備の健全性確保は綿密な点検計画から



中部電力(株)
岐阜支店 岐阜電力センター
大垣電力所 西平土木管理所
竹畑 栄伸

私は、水力発電土木設備の機器点検業務に従事しています。西平土木管理所管内には9つの水力発電所があり、点検対象は数百設備に及びます。

機器点検では、機械設備の電流・電圧値を計測したり、五感を活用して振動・異音などの異常を発見します。これらの設備点検を遺漏なく実施するためには、綿密な点検計画の策定とチームワークが大切であると考え取り組んでいます。

私たちが保守管理している設備は、先輩方から受け継いだものですが、お客さまにクリーンで安定した電力をお届けするため、点検業務を着実に実施し、万全の状態での時代に引き継げるよう日々努力しています。

流通部門の取り組み

■万全な流通設備の建設・改修

発電所で作られた電気は、送電線や変電所といった流通設備を介してお客さまへ届けられ、これらの流通設備については、安定供給のため、発電所の建設や需要の増加に適切に対応して計画的に建設を行っています。

また、設備の高経年化も踏まえ、計画的な改修を進めることで、設備の信頼度確保を図っています。こうした建設・改修にあたってはグループの技術力を結集して進めています。

高経年設備の改修による工事量の増加への対応として、年間工事量の平準化に取り組んでいます。特に、電力需要が増える夏季の工事実施という難題に対して、発電時間帯を避けるとともに電力需要が少ない早朝時間



需要の増加に対応した送電線建設工事

帯を活用することなどにより、供給信頼度を確保した上での工事を可能としました。

■万全な運用・保守

変動する需要に合わせて電気を適切にお届けするため、中央給電指令所および給電制御所は、24時間体制で発電電力量を調整するとともに、電気の流れを監視・コントロールして、電圧や周波数の変動が少ない高品質な電気を安定的にお届けしています。

また、送電線や変電所については、設備の異常を早期に発見するための巡視・点検を定期的に行っています。定期点検では、点検手法の改善や新たな診断技術の導入を進めるとともに、社員への技術認定制度や品質マネジメントシステムを導入するなど、確実な技術力の維持・継承に努めています。

■迅速な故障対応

送電線は、通常2回線以上で網目状に構成され、変電所には複数台の変圧器が設置されています。万一、故障・災害などにより一部の流通設備が使用できなくなった場合でも、他の健全な設備を利用して速やかに電気をお届けできるように努めています。

また、故障時に迅速な対応ができるよう、日頃から実践的な訓練を繰り返し実施しています。

Voice on Site

安全、笑顔で、仕事きっちり



(株)シーテック
電力本部 送電保守部
保守グループ
片桐 浩司

私は、送電線の保守業務に従事し、電力の安定供給を支えるべく確実な点検および補修作業に努めています。

2008年10月、送電線の補修作業において鉄塔と電線をつなぐ碍子金具の異常な減耗を発見し、重大事故を未然に防ぐことができました。

その異常な減耗は、これまでに経験したことのない現象でしたが、その発生メカニズムを自ら考え、また疑問点を先輩や関係者に教えていただいた中で、色々な角度から物事を考察する必要性を痛感したことは、自分にとって大きな財産になりました。

これからも、電力の安定供給のため、設備の特徴や送電線が通過する土地の自然条件などに細心の注意を払い、安全で品質の高い作業の実施に努めていきます。

電力を安全かつ安定的にお届けするために

配電部門の取り組み

■ 停電を起こさないために

送電線や変電所を通過してきた電気は、配電線を通してお客さまへ届けられます。

配電線は、お客さまの身近な所に数多く施設されていますが、1カ所の故障でも広範囲の停電につながるため、設備の維持・管理には万全を期しています。具体的には、巡視や点検を定期的に行い異常箇所の早期発見に努め、異常箇所を発見した場合には速やかに改修工事を行います。また、中部電力の供給エリアは雷の多い地域であるため、雷対策を積極的に進めています。さらに、鳥・蛇などが充電部分に接触しにくい設備づくりを進めるとともに、故障原因となるカラスの巣の撤去などにも取り組んでいます。

■ 停電からの早期復旧

万一、故障による停電が発生した場合に備えて、中部電力およびグループ会社の技術者が24時間出向可能

な復旧体制を整えています。また、停電が広範囲に及ばないように配電線自動化システムを導入し、遠隔操作により故障区間を切り離すことで健全な範囲へ素早く送電することができます。



配電線自動化システムによる遠隔操作

■ お客さまサービス業務

営業所の配電技術サービス担当は、お客さまからの要請により、契約容量の変更や各種調査、コンサルティング活動などを的確に実施し、お客さまのお役に立てるよう努力しています。

Topics

2008年8月末集中豪雨への対応

2008年8月末に岡崎市周辺を襲った集中豪雨は、1時間の雨量が8月の観測記録を更新し、多くの浸水被害をもたらしました。この豪雨により、市内各所で停電が発生し、浸水による電気設備被害も生じました。

中部電力は、岡崎営業所を中心に岡崎支店や他支店およびグループ会社からの応援者を含め最大300名程度による復旧体制をとり、浸水地域をローラー方式で巡回して復旧作業にあたりました。浸水が激しかった地域の復旧作業には困難が伴いましたが、絶縁不良箇所の切り離しや電力量計取り替えなどの作業を着実に実施し、早期復旧を果たすことができました。



集中豪雨により浸水被害を受けた地域

「電気のプロ」として、地元のお客さまのために



中部電力(株)
岡崎支店 岡崎営業所
配電運営課
稲垣 義明

岡崎集中豪雨では、丸3日間、配電線故障の早期送電操作と、停電してお困りのお客さま宅への個別訪問対応に従事しました。ゲリラ豪雨で河川は氾濫、道路は寸断された状況の中、通行可能な迂回路を探しながら、お困りのお客さま宅へ少しでも早くとの一心で、現場から現場へと走り回りました。

急激な増水により同僚の自宅や車両が浸水被害にあう中、睡眠や食事の時間を惜しんで頑張れたのも地元のお客さまに電力を送るという使命感と、同僚の頑張る姿、またお客さまからの「ありがとう」の一言があったからです。今後も電気のプロとして、電力安定供給をモットーに地域に貢献していきたいと思っています。

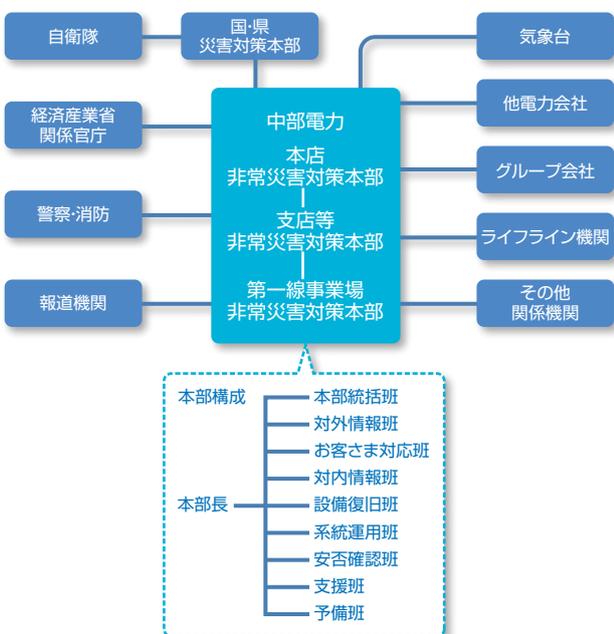
防災の取り組み

■防災体制

お客さまに安心して電気をお使いいただくために、電気をお届けするまでの各過程において、災害に強い設備形成に努めるとともに、万一災害が発生した場合に備えて、早期復旧に向けた防災体制を整備しています。

災害の発生時や発生が予想される場合には直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置します。

防災体制



非常体制が発令された場合、あらかじめ定められた対策要員は直ちに出社し、対策本部長の指揮下で、被害・復旧状況の把握、復旧対応、行政機関との調整など、決められた任務にあたります。

また、災害発生に備え、日頃から国・地方公共団体や警察・消防などの機関との緊密な連携を図るとともに、電力の緊急融通、応援要員の派遣など他電力会社やグループ会社との相互協力体制を確立しています。

■大規模地震への備え

中部電力の供給エリア内では、東海地震や東南海・南海地震といった大規模地震の発生が危惧されていますが、こうした大規模地震に対して、耐震対策を中心とした

防災対策の強化に努めています。

東海地震については、「東海地震注意・予知情報」・「警戒宣言」が発表・発令された場合、全社に地震警戒体制を発令し、地震災害警戒本部を設置するなど、万全を期すこととしています。

■早期復旧の取り組み

災害などの発生時には、ヘリコプターによる空からの情報収集、資機材や人員の輸送などが行える体制も整えています。また、無線装置や光ファイバケーブル通信を利用した通信網および衛星通信により非常災害対策本部間の連絡手段を確保しています。

さらに、病院や避難所などの重要な施設に対する速やかな応急送電のため、発電機車や移動用変圧器車などの特殊車両を主要な事業場に配備しています。

■実践的な訓練の実施

各従業員が迅速かつ的確な対応ができるよう、日頃から事業場ごとに防災訓練、設備復旧訓練などの実践的な訓練を関係機関と協調して繰り返し実施しています。

特に、大規模地震の発生を想定して、全事業場が参加する全社防災訓練を、年に一度実施しています。訓練では、災害時の初動対応や社内外各所への情報伝達、お客さまへの広報などが、迅速・的確に実施できているかを確認しています。



全社防災訓練



本店防災会議室

経営の目指すもの

中部電力では、経営環境と経営の方向性、および具体的な課題と取り組みをまとめた年度の経営計画を「経営の目指すもの」として毎年公表しています。

HP > 企業情報 > 会社情報 > 事業計画 > 経営の目指すもの

経営の4つの柱

目指すべき企業グループ像

中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として、エネルギーをコアに新しい価値をお客さまへお届けするとともに、事業活動のあらゆる領域において、地球環境の保全に努め、グループ全体で持続的な成長を達成してまいります。

目指すべき企業グループ像の実現に向けて、中部電力グループは次の4つの柱の実行に努めます。

1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため、電気に加えてガス、LNGやオンサイトエネルギー[※]も組み合わせさせた「総合エネルギーサービス」を開発・提供する企業グループとして、サービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施に努めてまいります。

こうした販売活動にあたっては、より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまのエネルギー・環境に関する課題の解決やお客さまのライフスタイルの提案、エネルギー・環境に関する情報の提供・技術の開発・発信など、さまざまな「新しい価値」をお届けいたします。

2 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、確実なお届け

安定供給や地球環境保全、効率性に配慮しながら、バランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め、安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し、確実にお届けしてまいります。とりわけ、安定供給や地球環境保全の面で優れた電源である原子力発電について、安全を最優先に着実に推進してまいります。

3 地球環境保全をはじめとした企業の社会的責任(CSR)の完遂

社会との共生を念頭に、コンプライアンス[※]経営を徹底するとともに、地球環境の保全や地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民としての社会的責任(CSR)を果たすべく積極的に行動してまいります。特に、地球環境保全への取り組みにおいては、非化石エネルギー比率の向上を図るとともに、お客さまや社会の環境関連ニーズにお応えし、新エネルギーや省エネルギー技術の普及に貢献してまいります。

4 企業価値の向上を目指した事業基盤の強化

戦略的な経営資源の活用、グループ会社の再編・経営管理の充実、電気・エネルギー事業の将来を支える技術研究開発の推進などにより、事業基盤の強化に努め、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。

※オンサイトエネルギー(サービス):お客さまの工場などの敷地内にエネルギー設備を設置し、お客さまに必要なエネルギーを供給するサービス。

※コンプライアンス:法令、社内ルールおよび企業倫理の遵守。

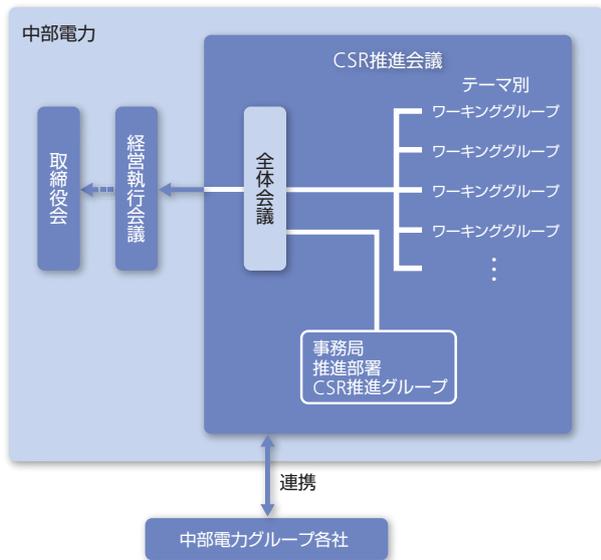
CSRの推進体制と取り組み

CSRの推進体制

中部電力では、CSRの取り組みを推進する部署として経営戦略本部に「CSR推進グループ」を設置(2005年7月)するとともに、全部門長をメンバーとする「CSR推進会議」を発足(同年9月)させ、ステークホルダーの皆さまからのご意見や、第三者機関による客観的評価などを踏まえてCSRの課題を抽出し、選択と優先順位付けを行いつつ改善活動に取り組んでいます。

グループ会社との連携については、CSR推進のための情報交換や調整などを実施するとともに、協調して啓発プログラムを行っています。

CSR推進体制



CSRに関する啓発プログラム

中部電力グループの各階層に対して、CSRに関する啓発活動を実施しています。

■CSRトップセミナー

中部電力の役員をはじめとした経営幹部とグループ会社のトップなどを対象に、毎年関心の高いテーマを選定して「CSRトップセミナー」を開催しています。

2008年度は「生物多様性」を取り上げ、東北大学大学院環境科学研究科教授の石田秀輝氏を講師に迎え、地

球環境問題における生物多様性の価値、自然の叡智を活かしたネイチャーテクノロジーの活用による新たな循環型社会の構築などについてご講演いただきました。



生物多様性について講演する石田秀輝氏

■eラーニング

CSRの考え方や必要性について理解を深めるために、2008年度より中部電力の全従業員を対象にeラーニングを順次実施しています。

■第一線事業場との意見交換

毎年、各地の第一線事業場の管理職やグループ会社の経営層との意見交換を実施し、CSRの啓発を図るとともに、意見や要望を吸い上げて、CSR報告書の作成や具体的な取り組みに反映しています。

Look! P64

CSR報告書の発行

CSRの毎年の取り組み状況については「CSR報告書」として公表し、ステークホルダーの皆さまのご意見をいただきながら、さらなるレベルアップに努めています。

CSRに関するチェック・評価

CSRの取り組みやCSR報告書についての社外のご意見をいただくため、「ステークホルダー・ダイアログ」や三重大学との意見交換会などを開催するほか、CSRIについての経営評価を展開しているNPO法人環境経営学会による「サステナブル経営格付/診断」を受診しています。

Look! P64~65

CSRの推進

2008年度の主な実施事項と2009年度の目標・計画

取り組み分野		2008年度の計画
経営・経済	CSRの啓発	<ul style="list-style-type: none"> ▶従業員へのeラーニングによる啓発の実施 ▶CSRトップセミナーや意見交換会の継続実施
	内部統制	<ul style="list-style-type: none"> ▶会社法に基づく内部統制システムの適切な整備・運用の実施 ▶金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の適切な運用と有効性評価の実施
	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ▶コンプライアンス・インストラクター(CI)の活用により、自律的活動をより一層促進
環境		アクションプラン参照(P28~29)
社会	お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ▶お客さま対応システムや生活情報サイト、e-生活情報センターなどから得られる「お客さまの声」を活かした業務改善や新サービス提供の検討・実施
	株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ▶適時・適切な情報開示ならびに双方向コミュニケーションの充実
	取引先	<ul style="list-style-type: none"> ▶公平・公正な調達や、相互理解を深めることを目的とした取引会社説明会などの諸施策の実施
	地域・社会	地域の安全・安心確保 <ul style="list-style-type: none"> ▶地域のニーズを取り入れた安全・安心確保に資する情報サービスの提供
		次世代層への教育 <ul style="list-style-type: none"> ▶小・中学校のニーズを取り入れた環境・エネルギーに関する教育支援活動の実施
	従業員	人権啓発活動・ハラスメント防止活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶啓発教育とハラスメント相談窓口の適切な運営の実施
		多様な人材の活用 <ul style="list-style-type: none"> ▶ワークライフバランスや女性活躍推進をテーマにした活動の実施 ▶パートタイマー・派遣労働者の有効活用
労働安全・衛生の確保 <ul style="list-style-type: none"> ▶交通災害、労働災害の未然防止 ▶メンタルヘルスクエア対策の推進 		

自己評価 ● レベル3 (当年度目標達成) ● レベル2 (目標一部未達成) ● レベル1 (改善が必要)

2008年度の主な実施事項	自己評価	2009年度の計画	掲載ページ
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 中部電力の全従業員を対象としたeラーニングを順次実施 ▷ CSRトップセミナーを開催 ▷ 第一線事業場との意見交換会を実施(12事業場) 	●	<ul style="list-style-type: none"> ▷ eラーニングによる啓発活動をグループ会社へ展開 ▷ CSRトップセミナーや意見交換会の継続実施 	P19
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 内部統制システム整備の一環として、グループ会社の管理に関する規程類を整備 ▷ 財務報告に係る内部統制を適切に運用するとともに、業務実施部署自らの点検結果と内部監査部門の監査結果を基に有効性評価を実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 会社法に基づく内部統制システムの適切な整備・運用の継続実施 ▷ 財務報告に係る内部統制の適切な運用と有効性評価の継続実施 	P23
<ul style="list-style-type: none"> ▷ CIと事務局が協調して第一線事業場に対する活動支援などを実施 ▷ 意識定着度・実践度に係る従業員アンケート調査を実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> ▷ コンプライアンス推進に関する個人・組織の課題を克服するための行動の促進(コンプライアンス・チーフマネージャー(CCM)などによるコンプライアンス推進に向けた取り組み方針の表明、従業員アンケート調査結果のフォローアップ) 	P24 P25
<ul style="list-style-type: none"> ▷ お客さま対応システムを活用した業務改善や新サービス提供を実施 ▷ 生活情報サイトやe-生活情報センターの利用者に対してアンケート調査を実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> ▷ お客さま対応システム、生活情報サイト、e-生活情報センターなどから得られる「お客さまの声」を活かした業務改善や新サービス提供の継続検討・実施 	P52 P53
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 決算説明会(3回)、個人投資家向け説明会(2回)、株主向け施設見学会(9回)を開催 ▷ 関係法令などに基づく適時・適切な情報開示を実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 適時・適切な情報開示ならびに双方向コミュニケーションの継続実施 	P54
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 取引会社説明会を開催(204社参加) ▷ 本店資材部内に設置した相談窓口を積極的に活用 	●	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 公平・公正な調達や、相互理解を深めることを目的とした取引会社説明会などの諸施策の継続実施 	P54
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 学校保護者連絡網「きずなネット」など情報サービスを提供(利用学校数:440校、登録者数:約15万名) ▷ 愛知県警察本部と共同で不審者情報配信「パトネットあいち」を提供(登録者数:約7万3千名) 	●	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 安全・安心確保に資する情報サービスの普及推進の継続実施 	P55
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 小・中学校への「出前教室」(599回)を実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 新学習指導要領を踏まえた実施内容の見直しによる教育支援活動の充実 	P57
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 人権啓発推進計画に基づき各種教育を実施(階層別研修における人権啓発教育、人権啓発推進講演会、パワハラ対策eラーニングなど) 	●	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 人権啓発推進計画に基づく各種教育・啓発活動の継続実施 ▷ グループ全体の意識向上を目的とした情報提供の実施 	P60
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 女性社員とその直属長を対象とした全社セミナーを開催 ▷ 育児休職者を対象とした職場復帰支援セミナーを開催 ▷ ダイバーシティフォーラム、異業種合同研修を開催 ▷ パートタイマーの社員登用を実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 意識変革のための事業場訪問(70カ所)の実施 ▷ ダイバーシティフォーラム、異業種交流会、合同研修の実施 ▷ パートタイマーの社員登用継続実施 	P61 P62
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 中部電力関連会社安全衛生協議会による「相互安全パトロール」などの啓発活動を実施 ▷ 「心の健康づくりキャンペーン」を実施 ▷ 産業保健スタッフによる職場巡回を実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> ▷ グループ会社を含む労使共同による安全活動の継続実施 ▷ 心と身体の健康づくり活動の継続実施 	P63

コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーの皆さまから選択され、信頼される企業であり続けるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンス※の一層の充実に努めています。

ガバナンス体制

中部電力は、「取締役会」、「監査役会」、「監査役」などの会社法で定められている機関に加え、任意の「経営執行会議」などを設置したガバナンス体制を構築しています。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項について審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督しています。また、経営の意思決定・監督と執行の分離を推し進め、経営の公正・透明性を一層高めるため、2007年から社外取締役を導入しています。

「経営執行会議」は、迅速・適切な意思決定を目指して原則として週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議し、報告を受けています。

業務執行体制については、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を採り、本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行は本部長・統括以下で完結させています。また、本部長・統括という特

に重い責任を担う役付執行役員は、取締役が兼務することを基本とし、取締役会においてその知見を反映させることにより、経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離を防止しています。

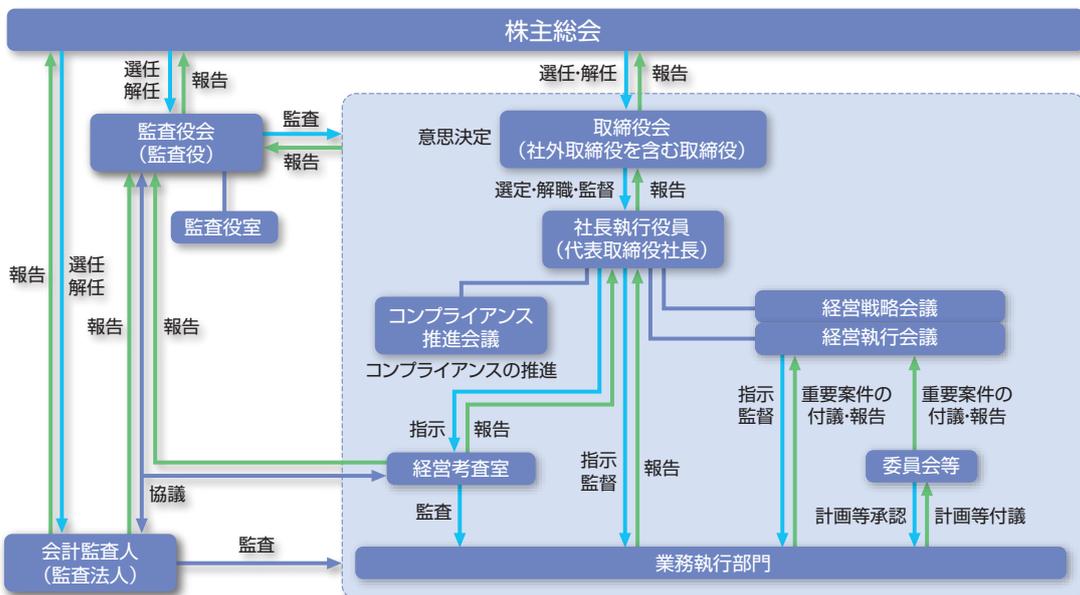
さらに、経営責任・執行責任を明確にし、経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としています。

「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っています。「監査役」は、取締役会など重要会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室が担っており、内部統制システムの有効性やCSR推進の観点から、業務執行部門の活動について内部監査を実施しています。

※コーポレート・ガバナンス:企業統治と訳され、企業の経営を監視・規律すること、またはその仕組み。

中部電力のコーポレート・ガバナンス体制(模式図)



内部統制※

内部統制システムの整備・運用

中部電力は、会社法に基づく内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として、2006年4月の取締役会において、経営管理、リスク管理、コンプライアンス、監査などに関する項目からなる「会社の業務の適正を確保するための体制」を定めています。2008年3月の取締役会では財務報告に係る内部統制などを反映した改定を、さらに2009年4月の取締役会ではグループ会社の経営管理に関する事項を反映した改定を行いました。

中部電力は、この「会社の業務の適正を確保するための体制」に基づき内部統制システムを適切に整備・運用しています。

■グループとしての取り組み

中部電力は、「会社の業務の適正を確保するための体制」のなかで、中部電力グループの内部統制について定め、グループ会社を統括する部門を設置して、グループ会社に関する経営戦略・方針の立案および経営管理を行っています。2008年度には、より適切な内部統制が整

備・運用されるよう、グループ会社の管理に関する規程類を整備しました。

また、2006年度からは、連結子会社に対する内部監査を実施し、グループ会社における内部統制の整備・運用を支援しています。

「財務報告に係る内部統制※」への対応

中部電力では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制について、財務報告に係る重要な業務プロセスを可視化し確認・評価するための仕組みを整備し、2008年4月から運用しています。

今後も引き続き財務報告を適切に行うよう努めています。

※内部統制:業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令などの遵守ならびに資産の保全の4つの目的を達成するために、組織内に構築され業務に組み込まれて遂行されるプロセス。

※財務報告に係る内部統制:上場会社は、2008年4月1日以降に開始する事業年度から、「財務報告に係る内部統制」について評価した「内部統制報告書」を作成し、同報告書について「公認会計士または監査法人の監査証明」を受け、有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出することが義務化されている。

リスク管理

全社および各部門のリスク管理に関し、リスクの発生を予防するとともに、リスク発生後の非常時における被害の拡大防止を図るべく、組織、権限および社内規程を整備しています。

具体的には、経営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理規程などの社内規程に基づき、経営戦略部門および各部門が把握・評価し、経営会議へ報告す

るとともに、経営トップの指示に基づいて、リスク対策を反映した経営計画や業務運営計画などを策定・実施しています。

また、非常災害その他会社の財産、社会的信頼などに重大な影響を与える事象が発生したときは、非常災害対策規程や危機管理規程などに基づき、管理担当責任者への報告、被害の拡大防止を図るための応急・復旧対策などを行います。

Topics

新型インフルエンザへの対応

中部電力は、厚生労働省の「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」に基づき、2007年4月に「中部電力新型インフルエンザ対策に関する行動計画」を策定し、ホームページで公表しています。

さらに、2009年2月のガイドライン改定をうけて、より詳

細な行動計画を策定しています。

新型インフルエンザが国内で流行した場合でも、支障なく電力供給ができるよう、感染拡大防止策の徹底や、交代要員や補助要員を確保するなど、最大限努力していきます。



>中部電力の取り組み>新型インフルエンザ対策に関する行動計画の公表

個人情報保護・情報セキュリティ

個人情報の保護

お客さま情報をはじめとする多くの個人情報を取り扱う中部電力は、「個人情報保護に関する法律」を踏まえ、個人情報保護基本方針を策定のうえ、さまざまな取り組みを行っています。

情報セキュリティの確保の取り組み

中部電力は、個人情報やその他の業務情報の社外流出防止のため、次のような取り組みを実施しています。

●組織的対策

社長が指名する「情報管理推進者」のもと、各部門や支店・事業場に情報管理の推進部署を設置し、各職場には情報管理責任者を配置して全社的に管理体制を確立しています。

●人的対策

eラーニングによる教育や社内ルールをまとめた「情報管理ポケットブック」の常時携帯などを実施し、情報の

適正管理の浸透を図っています。

また、グループ会社においても、社内ルールの整備やグループ内外で発生した漏えい事象の情報共有など、情報の適正管理に努めています。

●物理的対策

執務エリアと社外の方が立ち入ることができるエリアとの分離や施錠管理の徹底などを実施しています。

●技術的対策

ウイルス・不正アクセスの防止策を実施するとともに、ICカードによるパソコン利用認証、アクセス記録の収集・分析などを行っています。

情報漏えい事故と再発防止

情報の紛失・盗難などの事例が発生した場合には、直ちにお客さまや関係者への謝罪・事情説明を行うとともに、社内で具体的な発生状況を含めた周知を行い、徹底した再発防止に努めています。

コンプライアンス

中部電力では、お客さまや地域社会などから信頼していただくためには、コンプライアンスの確立が不可欠であると認識し、全社一丸となってコンプライアンスを推進しています。

コンプライアンスの推進

中部電力コンプライアンス宣言

コンプライアンスなくして信頼なし、信頼なくして発展なし

コンプライアンスの推進体制

中部電力では、社長を議長とする「コンプライアンス推進会議」（2002年12月設置）のもと、全社的なコンプライアンス推進体制を構築し、基本方針である「中部電

力コンプライアンス宣言」や「8つの行動規範」などを定め、各部門や事業場で自律的な活動を展開しています。

具体的には、コンプライアンス事例集の配布や、各職

場に配置したコンプライアンス・リーダーを対象とした研修、階層別・事業場単位の研修などさまざまな啓発活動を行っています。また、2006年度からは、「現場発信型提言活動」を展開し、実務における問題解決に向け、現場から声をあげる取り組みを進めています。さらに、2007年度には、新たに自律的活動の牽引役として、各部門・支店などにコンプライアンス・インストラクター(CI)を配置し、2008年度には、CIと事務局が協調して第一線事業場に対する活動支援などを実施したほか、コンプライアンスの意識定着度・実践度を把握するため、全従業員を対象とするアンケート調査を実施しました。今後は、アンケート調査結果などから得られた個人・組織の課題

を克服するための行動を促進させ、コンプライアンスの一層の定着を図っていきます。

グループにおける コンプライアンスの推進

中部電力グループにおいては、各社のコンプライアンスを総合的かつ確実に推進することを目的に、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」を2003年4月に設置しました。この協議会のもと、グループ各社において推進体制の構築や啓発活動を進めています。

また、中部電力も、研修講師の派遣や中部電力主催研修へのグループ会社からの参加など、活動のさらなる推進に向けた支援を実施・強化しています。

コンプライアンスの推進体制



ヘルプラインの運営

2002年12月にコンプライアンスに係る中部電力の相談窓口として「ヘルプライン」を、また2004年4月には中部電力グループの相談窓口として「共同ヘルプライン」を設置しており、公益通報者保護法の施行(2006年4月)にあわせて派遣社員や取引先などにまで利用対象者を拡大するなど、制度の充実を図っています。

ヘルプラインは、会社が自ら問題事象を把握し、改善していくための大切な仕組みであるため、今後更なる確かな運営に努めていきます。

HP > 中部電力の取り組み > コンプライアンスの推進

発電設備に関する不適切な事象[※]への対応について

中部電力は、2007年3月に発電設備に関する不適切な事象を公表して以来、「コンプライアンス意識の一層の定着・浸透」、「風通しの良いコミュニケーションの仕組みづくり」、「不適切な事象を発生させない仕組みの充実」を三つの柱とする再発防止対策およびその行動計画を策定し、「発電設備の点検に係る評価・検討委員会」(委員長:浅野副社長)の下、全社を挙げて再発防止に取り組んできました。

2008年度も行動計画に基づき再発防止に取り組み、さまざまな施策が確実に実施され、再発防止が着実に図られていることを確認しました。

今後は、これまでの取り組みや対策の定着状況を踏まえ、日常の業務執行の一環として活動を継続していきます。特に、電力設備の保安に関しては、上記委員会に代わって「電力設備保安推進会議」(主査:浅野副社長)を2009年6月に設置し、関係部門で情報を共有することによって、一層の推進を図ることとしました。引き続き、企業文化としてのコンプライアンスの定着に向けて、組織風土・体質の形成、確立に、たゆまず努力していきます。

※:2006年秋以降電力各社において確認された、発電設備に関するデータ改ざん、必要な手続の不備などの問題事象をいいます。中部電力においても徹底した調査を行った結果、合計40件の不適切な事象を確認しました。

環境方針・推進体制

中部電力グループ環境宣言・地球環境対策の推進体制

環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題の一つと位置づけ、2004年4月に「中部電力グループ環境宣言」を制定し、取り組みを推進しています。

中部電力グループ環境宣言

環境理念

私たちはエネルギー産業に携わるものとして
自ら律して行動するとともに
地域や世界と連携しながら
地球環境の保全に努めます。

環境ビジョン

中部電力グループは、地球環境の保全をとおして
「持続的発展が可能な地域づくり」に貢献します。
～環境文化を共有できる企業グループへの変革～

指針1. 資源を有効に活用します

再生可能エネルギーの実用化と開発を進めます
エネルギーの効率的な利用を進めます

指針2. 環境への負荷を低減します

CO₂をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減を進めます
循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦します

指針3. 環境管理レベルを向上します

環境への影響を的確に認識し環境経営を徹底します
環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成します

指針4. 環境についてコミュニケーションを深め 地域や世界との連携を強化します

環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションを強化します
従来の枠組みを超えて幅広い人々と連携し共に行動します

上記の4つの指針のもと、具体的な目標を定めたアクションプランを策定し環境保全に取り組んでいます。

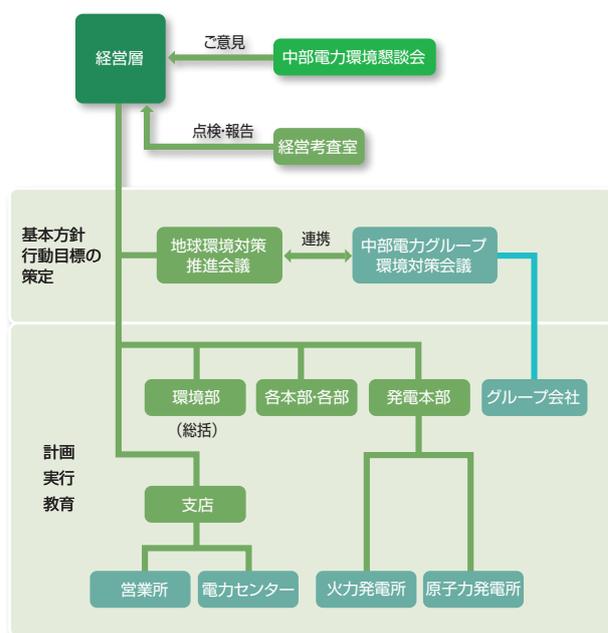
なお、これまでの中期目標時期である2008年度に到達したことから、次期中期目標として国内外で地球温暖化対策の中期目標とされている2020年度を新たな目標時期としました。

Look! P28～29

地球環境対策の推進体制

環境経営を推進するため、グループ会社と連携しつつ、社長を中心として各部門や支店を横断する推進体制を構築しています。

地球環境対策の推進体制



■地球環境対策推進会議

中部電力では、1990年4月に環境・立地本部長を委員長、各部門の長を委員とした「地球環境対策推進会議」を設置し、地球環境保全に関する基本方針や行動目標、具体的な施策の審議・調整などを行っています。

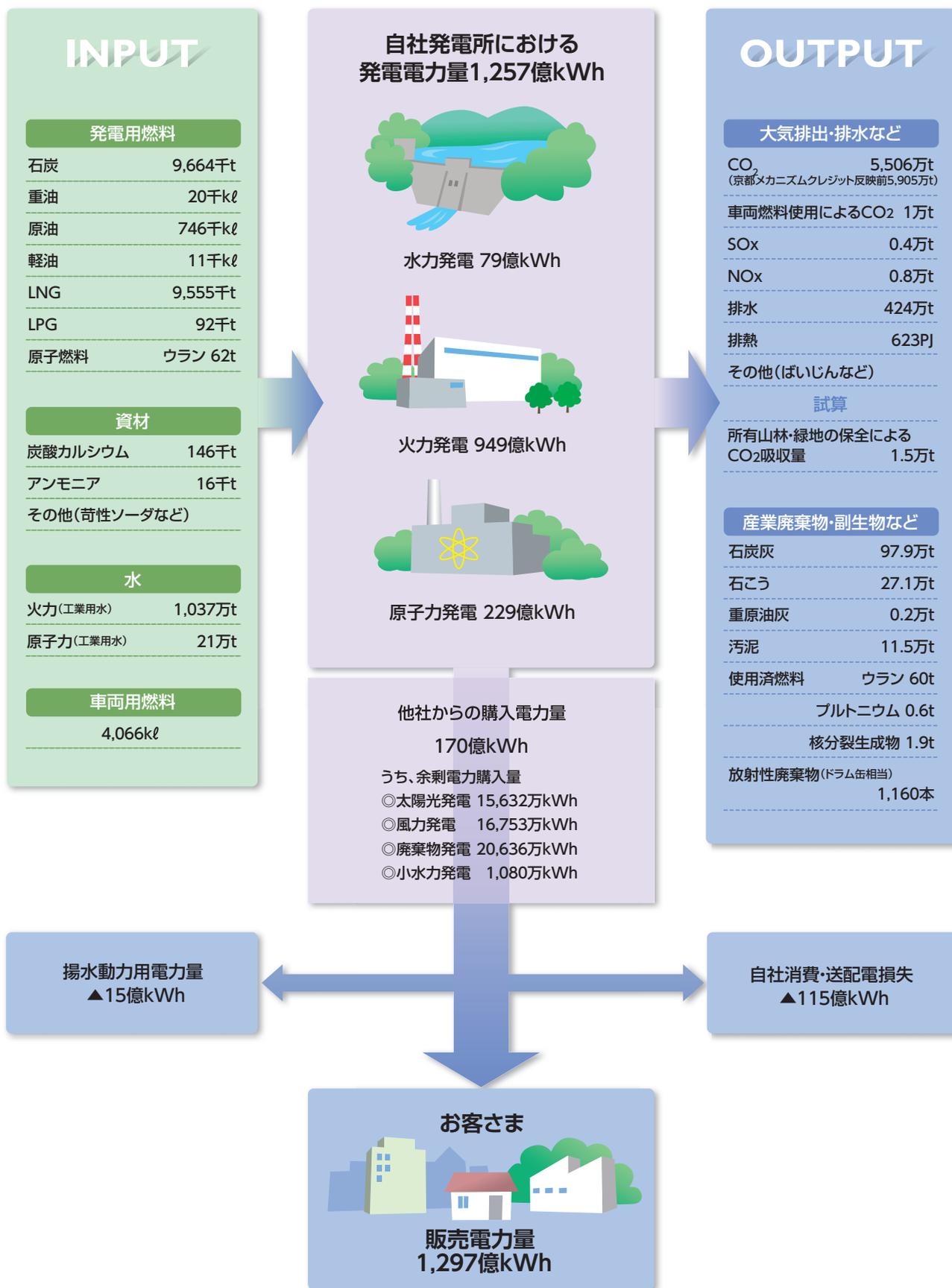
■中部電力環境懇談会

中部電力では、環境施策全般について環境問題に精通した有識者から環境・立地本部長が助言・提言をいただく「中部電力環境懇談会」を設置しています。

■中部電力グループ環境対策会議

グループ会社の結束強化と中部電力グループとして環境対策の向上を図ることを目的として、2001年4月に「中部電力グループ環境対策会議」を設置しています。

事業活動に伴うINPUTとOUTPUT



アクションプラン

項目		対応 指針	中期目標(2020年度)	
地球温暖化防止 CO ₂ 排出量の 削減	原子力発電の推進	1・2	▶安全性確保を前提に原子力発電設備の最大利用(設備利用率85%※1) ▶原子燃料のリサイクル推進 ▶原子力発電所リプレイス計画の推進、新規立地に向けた取り組みの継続	
	再生可能エネルギーの 開発推進	1・2	▶RPS法(電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法)の各年度導入 量の確実な達成(2014年度に全国で160億kWh(当社分推定値:23億kWh程度)※2) ▶2015年度以降のRPS法導入量の確実な達成	
	省エネルギーの 推進	火力発電所の 熱効率向上	1・2	▶既存設備の継続的な熱効率維持と上越火力の確実な開発、 および最適な運用により国内最高の水準を達成 総合熱効率47%(低位発熱量基準)
		次世代自動車※3の 導入推進	1・2	▶次世代自動車の導入推進 1,500台導入
		家庭部門の 省エネルギー	1・2・4	▶エコキュート・ヒートポンプを中心に据えた高効率機器の普及拡大 ▶エコライフ推進活動の積極的な展開
		業務・産業部門の 省エネルギー	1・2・4	▶中部電力およびグループ会社の技術やノウハウなどを活用した ソリューションの提案
	CO ₂ 削減の研究	2	▶CO ₂ 削減に関する研究の推進 次世代自動車普及支援、バイオマス燃料の有効利用 CO ₂ 分離、回収、固定および生物利用技術	
	補完的取り組み	2・4	▶京都メカニズムの活用(次期枠組みへの適切な対応)	
2008~2012年度における平均のCO ₂ 排出原単位※420%削減(1990年度比) 2013年度以降の次期枠組みへの適切な対応				
生物多様性の 保全	生物多様性に配慮した 事業活動	4	▶生物多様性に配慮した事業の実施	
	環境保全活動の推進	4	▶事業エリアの自然との調和、環境保全 ▶自然再生活動、自然保全技術開発の推進 毎年16,000本の苗木を社外へ配布、累計50万本以上	
循環型社会の 形成	ゼロエミッション※5	2	▶中部電力およびグループ会社の廃棄物社外埋立処分量の削減 廃棄物の社外埋立処分率1%未満	
	グリーン調達 ^{※6} の推進	2・3	▶中部電力およびグループ会社の事務用消耗品のグリーン調達率向上 事務用消耗品グリーン調達率100%	
化学物質管理	PCB処理の推進	2	▶PCB含有機器の確実な管理および処理の推進 2016年までに処理完了	
環境管理の徹底		3	▶中部電力およびグループ会社におけるEMSを活用した有効で効率的な 業務改善の継続的な推進	
環境に配慮した 自発的行動ができる人材の育成		3	▶中部電力およびグループ会社従業員の環境配慮意識の維持向上 ECOポイント活動への全員参加、ちゅうでんフォレスト累計300人育成	
地域とのコミュニケーション		4	▶地域と連携したエネルギーと環境に関する教育の充実 ▶地域社会への積極的な環境活動の実施、地域企業との連携強化	
世界との連携		4	▶中部電力およびグループ会社の技術やノウハウなどを活用した 海外エネルギー事業の実施拡大	

※1:設備利用率は、定期検査の有無などの影響で毎年変化するため、長期的な期間(5カ年平均)で算出。

※2:日本電力調査委員会が策定した電力需給見通しおよび供給計画から推定。

※3:電気自動車、プラグインハイブリッド車など

※4:CO₂は使用電力量当たりの排出原単位。排出原単位の算定は地球温暖化対策推進法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に準拠。(同制度ではグリーン電力証書などのCO₂削減価値は未考慮)

2008年度実績は、新たに設定した2020年度の中期目標に基づいて評価しました。

自己評価  レベル4 <中期目標達成>  レベル3 <当年度目標達成>  レベル2 <目標未達成>  レベル1 <対策が必要>

2008年度実績	自己評価	今後の取り組み	掲載ページ
▷浜岡1,2号機の長期停止に加え5号機の水素濃度上昇による原因調査に伴う長期停止により、設備利用率54.4% (2008年度目標:55.0%以上)		▷安全を最優先に、原子力発電設備の利用率向上を推進 ▷わが国の方針を踏まえ、原子燃料リサイクルを推進	P4 P6 P32
▷RPS法による目標量約10.4億kWhを達成 ▷メガソーラーたけとよ発電所の開発推進 (2011年度運転開始)		▷風力・太陽光、石炭火力でのバイオマス混焼や小水力発電などの開発・導入の推進 ▷積極的な余剰購入を継続	P33 P34
▷高効率火力発電プラントの優先的な運用により総合熱効率46.08% (2008年度目標:45.7%以上)		▷上越火力の着実な開発(2012年度~2014年度) ▷熱効率の高い火力発電プラントの優先的な運用	P35
▷次世代自動車の導入計画や充電設備設置などの検討を実施		▷次世代自動車の中期目標達成に向けた導入推進	P37
▷エコキュート普及拡大に向けた各種PRの充実 (実績:契約台数約7.1万台、累計28万台) ▷環境家計簿の活性化に向けたリニューアルの実施		▷エコキュートなどの高効率機器の普及拡大 ▷エコライフ推進に向けた環境家計簿の普及拡大	P37
▷電気式ヒートポンプの採用(1,148件、約15.4万kW) (2008年度目標:電気式ヒートポンプ14.3万kW以上) ▷中部電力グループ会社による地域熱供給事業の推進		▷引き続き高効率機器の開発や提案活動による省エネルギーの推進	P10 P37
▷次世代自動車の普及を支援する充電システムの研究開発 ▷バイオマス燃料を有効に活用できるスターリングエンジン発電の実証研究		▷CO ₂ 削減に向け、次世代自動車の充電システムおよびバイオマス燃料の有効利用、CO ₂ 固定技術など研究の推進	P31 P33
▷京都メカニズムの活用により、計画どおりCO ₂ クレジットを購入契約		▷CO ₂ クレジットの新規案件の発掘および確実な調達	P36
京都メカニズムクレジット反映後原単位 0.424kg-CO ₂ /kWh(1990年度比8.5%減) 京都メカニズムクレジット反映前原単位 0.455kg-CO ₂ /kWh(1990年度比1.9%減)			
▷環境アセスメントなどにおける猛禽類調査、希少動植物の保全活動		▷生物多様性に配慮した事業活動の推進	P39 P40
▷環境・景観に配慮した、設備形成・デザインの実施 ▷発電所周辺の藻場や干潟の再生技術などの環境保全活動 ▷苗木の配布:16,176本(累計35万本)		▷自然や景観に配慮した設備形成を推進 ▷自然再生技術開発の推進 ▷緑豊かな地域づくりを支援	P39 P40
▷廃棄物の社外埋立処分率0.9% ▷シーキュラス ^{※6} の新規用途の開拓 (焼却場ダイオキシン除去剤)		▷社外埋立廃棄物の削減に向け経済性を考慮しながら3R ^{※7} の推進 ▷循環型資源のシーキュラスなどの石灰灰を有効利用促進	P42 P47
▷グリーン調達率:当社96%、グループ会社82% (2008年度目標:グリーン調達率100%)		▷事務消耗品購入時の更なる意識啓発を実施	P45
▷低濃度PCB絶縁油、高濃度PCB機器の処理を確実に実施 ▷柱上変圧器容器・部材処理施設の運転開始 (進捗率6%:2008年度目標:約8%)		▷低濃度PCB絶縁油、高濃度PCB機器の処理を確実に実施 ▷柱上変圧器容器・部材処理の促進	P44
▷中部電力グループにおけるEMS導入率100%を継続および、EMSを活用した効率的な環境活動推進の展開		▷EMSを活用した有効で効率的な業務改善の継続的な実施	P45 P47
▷「中電グループECOポイント活動」実施(参加人数6,362人) ▷森林ボランティア指導者「ちゅうでんフォレスター」年間20名育成(累計60名)		▷「中電グループECOポイント活動」の活性化に向けたシステムの改善 ▷ちゅうでんフォレスターの育成(毎年20名)	P46 P49
▷ちゅうでん小学生エコセッション(参加6校、251名) ▷エコの輪活動(19の市民団体と29の活動)の実施 ▷市民参加型の森とふれあう活動(8回)、出前教室(599回)、職場・施設見学会(281回) ▷他企業と連携したEPOC ^{※8} の活動を推進		▷ちゅうでん小学生エコセッション、エコの輪活動を継続実施 ▷市民参加型の森とふれあう活動「森への招待状」、出前教室、職場・施設見学会の継続実施 ▷引き続き、EPOC活動を推進	P49 P50 P56 P57
▷パーム椰子房発電事業の運転開始(2009年3月) (2012年末まで約200万tのCO ₂ 削減) ▷APP ^{※9} 参加国の火力発電所の熱効率向上などを支援 ▷CO ₂ 削減に関する新規案件の開発・調査		▷籾殻・パーム椰子房発電事業などの確実な推進 ▷APP参加国の火力発電所の熱効率向上などを支援 ▷CO ₂ 削減に関する新規案件の開発・調査の継続実施	P8 P36

※5:請負会社排出分(発注する工事において発生した廃棄物)を含めた社外埋立処分量を廃棄物発生量の1%未満にすること

※6:碧南火力発電所(石炭火力)から発生する石灰灰を原料として製造した人工セオライト

※7:廃棄物の発生抑制(Reduce)、再利用(Reuse)、再生利用(Recycle)

※8:地元企業の環境啓発団体「環境パートナーシップ・CLUB」の略

※9:クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ

環境会計

環境保全コストと環境保全効果

経営効率化と環境保全の両立を図るとともに、環境保全への取り組み姿勢や具体的活動内容を理解していただくため、環境会計の充実を図っています。

集計の前提条件

「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)を参考に、分類方法、算定基準など中部電力独自の考え方を取り入れています。対象期間:2008年度、集計範囲:中部電力全事業場

環境保全コスト

環境保全のための投資額は672億円、費用額は1,674億円で、設備投資額および営業費用全体に占める割合は、それぞれ、26.5%、7.7%となっています。

分類	項目	投資額(億円)			費用額(億円)		
		07年度	08年度	増減	07年度	08年度	増減
地球環境保全	地球温暖化防止、オゾン層保護	19	330	311	122	228	107
地域環境保全	大気汚染防止、水質汚濁防止など	93	64	▲28	552	548	▲4
資源循環	省資源、産業廃棄物対策、放射性廃棄物対策	6	106	100	233	267	34
環境負荷の少ない製品などの購入(電気自動車、低公害車など)		4	4	0	2	3	0
管理活動	環境保全組織人件費、ISO14001認証費用など	1	2	2	18	17	▲1
研究開発	環境に関する研究開発	0	0	0	58	48	▲10
社会活動	国際協力、景観対策、緑化、自然保護など	155	164	8	559	555	▲5
環境損傷対応	公害健康被害補償制度による汚染負荷量賦課金	0	0	0	8	8	0
合計		279	672	393	1,552	1,674	122
設備投資額全体額に占める割合		13.1%	26.5%	—	—	—	—
電気事業営業費用に占める割合		—	—	—	7.6%	7.7%	—

(注)四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

算定基準 環境負荷の発生防止、抑制または回避、影響の除去、発生した被害の回復またはこれらに資する取り組みのための投資額および費用額を対象としている。

- 設備投資額のうち、環境保全を目的とした支出額を投資額として計上している。
- 減価償却費、設備リース費、維持運営費などの投資に伴う費用については、設備の種類別に耐用年数などによる比率を用いて集計し、費用額として計上している。

環境保全効果

分類	項目	指標		
		07年度	08年度	
地球環境保全	地球温暖化防止	CO ₂ 排出原単位	0.470kg-CO ₂ /kWh	0.424kg-CO ₂ /kWh*
		新エネルギーからの電力購入量	61,564万kWh	54,102万kWh
		SF ₆ 回収率(点検時)	99.2%	99.1%
地域環境保全	大気汚染防止	SO _x 排出量(火力発電)	0.06g/kWh	0.05g/kWh
		NO _x 排出量(火力発電)	0.09g/kWh	0.08g/kWh
	産業廃棄物対策	社外埋立処分量	1.4万t	1.2万t
資源循環	一般廃棄物対策	古紙回収率	88.9%	86.5%
	社会活動	景観対策	電線類地中化整備延長	25km
緑化		発電所の緑地面積	240.1万km ²	239.7万km ²

※:京都メカニズムクレジット反映後

(注)数値目標をはじめとした環境負荷の抑制・回避、環境の改善を明らかにする指標で、環境保全コストと対応関係にあるものを対象としている。

環境保全に伴う経済効果

分類	項目	金額(億円)			
		07年度	08年度	増減	
地球環境保全	地球温暖化防止	火力総合熱効率変化による燃料費削減など	▲15	202	—
資源循環	産業廃棄物対策	石こう、石灰灰などのリサイクル売却代、変圧器などの再利用による費用削減	75	107	32

(注)石こうなどのリサイクルによって得られた収益および環境保全対策による費用の増減を対象としている。

地球温暖化対策の推進

地球温暖化防止に向けCO₂排出量を削減する三本柱は、原子力、再生可能エネルギー、そして省エネルギーです。中部電力は、エネルギー産業に携わるものとして、電力の供給面・需要面から、以下の取り組みを積極的に推進しています。

供給面:CO₂排出量の少ないエネルギーの利用

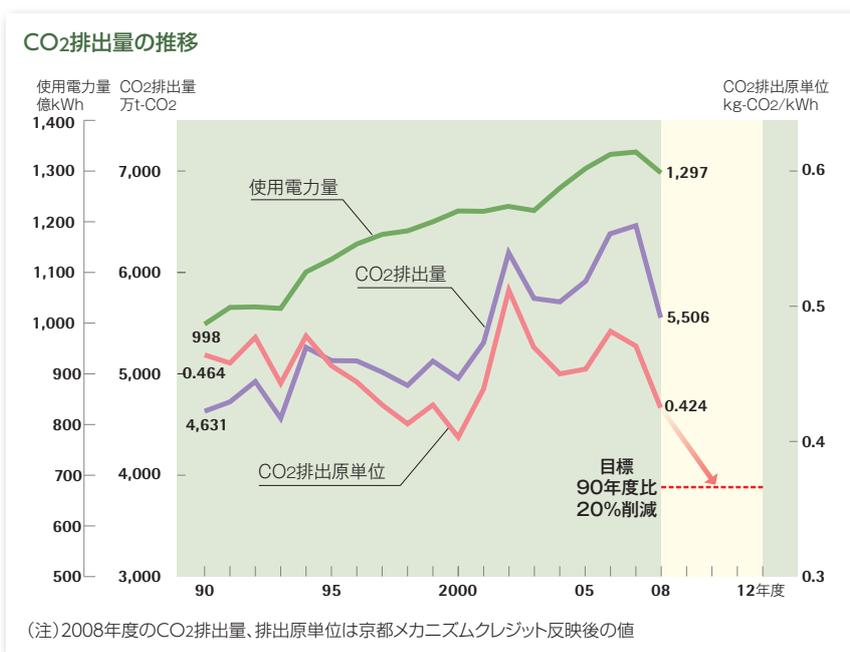
- 原子力発電の推進
- 再生可能エネルギー発電の導入促進
- 火力発電の熱効率向上
- 途上国におけるCO₂削減プロジェクトへの参画

需要面:省エネルギー

- 省エネルギーに対する意識啓発(エコライフの提唱)
- 効率的にエネルギーを利用するための提案、技術開発

CO₂排出量の削減

中部電力は、京都議定書の第1約束期間(2008~2012年度)における1kWh当たりのCO₂排出量(CO₂排出原単位)を1990年度比で平均20%削減することを目標としています。



2008年度のCO₂排出原単位は、高効率コンバインドサイクル発電所である新名古屋火力発電所8号系列の運転開始や京都メカニズムクレジットの反映などにより0.424kg-CO₂/kWh(京都メカニズムクレジット反映前:0.455kg-CO₂/kWh)となり、1990年度に比べ8.5%低減し、CO₂排出量は5,506万t(京都メカニズムクレジット反映前:5,905万t)となりました。

■排出量取引の国内統合市場の試行的実施への参加

2008年10月から、わが国においても排出量取引の国内統合市場の試行的実施が開始されました。

中部電力は、電力の供給面・需要面の対策に加えて、国内排出量取引についても、試行的実施の状況を踏まえつつ、CO₂排出原単位の削減目標達成の一つの手段として活用していきます。

■CO₂削減に関する研究

中部電力では、2008年4月に技術開発本部電力技術研究所にCO₂削減技術グループを設置し、CO₂削減技術に関する開発体制を強化しました。

低炭素社会の実現に向けて、今後とも研究開発に積極的に取り組んでいきます。

主な低炭素社会に向けた研究開発の取り組み

- 太陽光発電の天候変化の影響にも柔軟に対応できる電力ネットワークの研究
- 次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド車など)の普及を支援する充電システムの研究開発
- CO₂削減に関する国内外の技術動向の調査 など

電力供給面の取り組みーゼロエミッション電源※の推進(原子力発電)

原子力発電は、安定供給や発電時にCO₂を排出しないことから地球温暖化防止に寄与する優れた電源です。

中部電力は、電源構成に占める原子力発電の割合が他の電力会社に比べて低く、何よりも優先して原子力発電への積極的な取り組みを進めていくことが不可欠です。今後も、最適な電源構成を目指し原子力発電の割合を高めていくため、原子力のさらなる自社開発に向けて全力を傾注していきます。

※ゼロエミッション電源:太陽光、風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーや原子力などの発電時にCO₂を排出しない電源。

原子力発電の開発

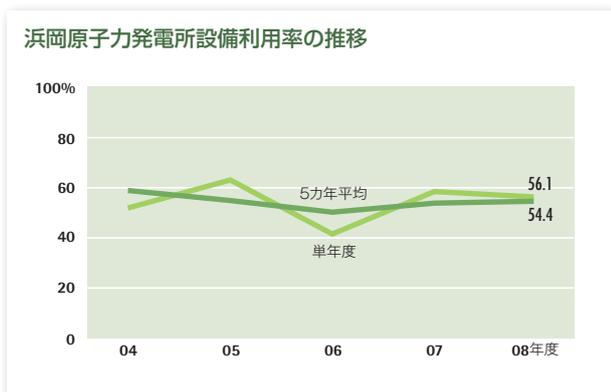
中部電力は、浜岡原子力発電所(静岡県御前崎市)リブレース計画として、1,2号機の運転を終了し、代わりに、6号機(140万kW級)を平成30年代前半の運転開始を目標に建設することを計画しています。

今後も、安全を最優先とした安定的な運転および積極的な情報公開に努め、リブレース計画などについて、皆さまのご理解をいただけるよう取り組むとともに、信頼していただける発電所を目指していきます。

Look! P04

また、大間原子力発電所(電源開発(株)、青森県、2014年度運転開始予定)、敦賀原子力発電所3,4号機(日本原子力発電(株)、福井県、2015、2016年度運転開始予定)といった他社が開発する原子力発電からの受電を積極的に活用していきます。

原子力発電所の設備利用率向上



安全を最優先に、原子力発電設備の効率的な利用に取り組んでいます。

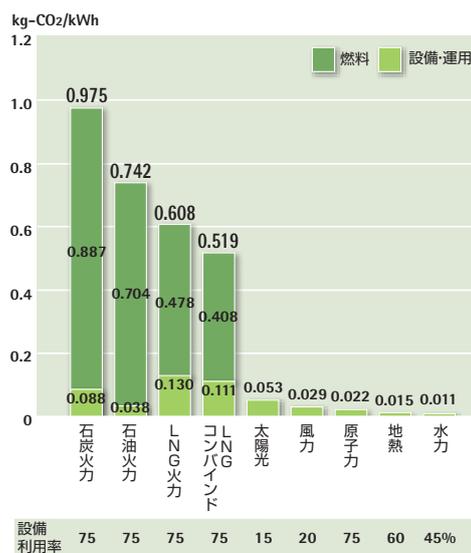
2008年度の浜岡原子力発電所の設備利用率は、1,2号機の長期停止に加え5号機の水素濃度上昇による原因調査に伴う長期停止により、56.1%(至近5カ年平均は54.4%)となりました。

原子燃料のリサイクル

わが国では、原子燃料サイクルを原子力政策の基本にしています。

使用済燃料を再処理しウラン資源を有効に利用することで、原子力によるエネルギーの長期的な確保が実現できます。エネルギー資源の少ないわが国にとって、エネルギーの安定供給確保のために原子燃料のリサイクルは大きな意義があります。また、再処理により、使用済燃料全体を廃棄物にすることなく、放射能レベルの高い廃棄物を分離して処分できることから、廃棄物の減量が可能です。

発電方式別CO₂排出量



(注) 発電燃料の燃焼に加え、原料の採掘から諸設備の建設・燃料輸送・精製・運用・保守などのために消費される全てのエネルギーを対象としてCO₂排出量を算定。

原子力発電については、現在計画中の使用済燃料国内再処理・プルトニウム利用(1回リサイクルを前提)・高レベル放射性廃棄物処分などを含めて算定。

出典:(財)電力中央研究所

電力供給面の取り組みーゼロエミッション電源の推進(再生可能エネルギー※)

再生可能エネルギーは、自然の力を利用しているため、エネルギー密度が小さく発電出力が安定しないなどの課題がありますが、化石燃料の消費量削減によるCO₂削減などの環境負荷低減に寄与します。

中部電力は、再生可能エネルギー発電の開発や普及支援を積極的に推進しています。

※再生可能エネルギー:太陽光や風力、バイオマス、水力など枯渇することのないエネルギー源のこと。一定地域で年間に得られるエネルギー量が限定される代わりに、半永久的に使用し続けることができる。

メガソーラー発電

中部電力は武豊火力発電所敷地内(愛知県武豊町)において、2011年度運転開始を目指して事業用メガソーラーを開発します。開発規模は7,000kW(7MW)で、中部電力営業エリア内最大の太陽光発電となり、CO₂削減量は、年間約3,400tとなる見込みです。



メガソーラーだけとよ発電所の完成予想図

Topics

多段式太陽光発電システムを開発 愛知金属工業(株)

グループ会社の愛知金属工業(株)では、送電用鉄塔などの製造技術を生かした自社製造の鉄柱に、ソーラーパネル、蓄電池、インバーターなどを合わせ、狭小地でも設置可能な「多段式太陽光発電システム」を開発しました。



風力発電

中部電力では、2009・2010年度に「御前崎風力発電所(2.2万kW、静岡県御前崎市)」を、2012年度以降に1地点(2.6万kW)の運転開始を予定しています。

また、グループ会社による運転、開発中の風力発電所は以下のとおりです。

グループ会社の風力発電所

(株)シーテック

ウインドパーク美里 (三重県津市)	1.6万kW	2006年2月運転開始
ウインドパーク笠取 (三重県津市・伊賀市)	3.8万kW	2009・2010年度運転開始予定

(株)青山高原ウインドファーム

青山高原ウインドファーム (三重県津市・伊賀市)	1.5万kW	2003年3月運転開始
同増設計画	8万kW程度	2015年度運転開始目標

バイオマス発電

■ 碧南火力発電所での 木質バイオマス燃料の混焼

中部電力は、石炭を燃料とする碧南火力発電所において、2009年度以降に木質バイオマス燃料を混焼する計画を進めています。碧南火力発電所(410万kW、愛知県碧南市)における発電出力の約1.5%を木質バイオマス燃料で賄うもので、石炭使用量の抑制により年間約30万tのCO₂排出削減効果があります。

■ あいち臨空 新エネルギー実証研究エリアでの研究

「あいち臨空新エネルギーパーク」は、中部臨空都市(愛知県常滑市)周辺のさまざまな新エネルギー関連施設で構成され、愛知万博の理念・成果を継承した多様な新エネルギー研究・体験型パークです。

中部電力は、同所においてバイオマス利用スターリングエンジン発電の実証研究を実施しています。

地球温暖化防止

水力発電

中部電力は、182カ所、522万kWの水力発電所を保有し、水資源の有効活用を図っています。さらに既存ダムなどの未利用落差を利用した小水力発電所の開発を推進しています。

また、独立行政法人水資源機構の徳山ダム(岐阜県揖斐川町)が有する貴重な水資源を活用した徳山水力発電所計画(出力15.34万kW)を進めており、2014年度の運転開始を目指しています。

余剰電力の購入

太陽光・風力発電などの再生可能エネルギーからの余剰電力の購入を通じて、その普及促進に協力しています。2008年度にはこれらの購入によって、約25万tのCO2排出削減効果がありました。



中部グリーン電力基金

「中部グリーン電力基金」は、自然エネルギー発電の普及にご賛同いただけるお客さまから寄付金(500円/口・月)を募り、その普及促進に役立てる制度です。2008年度末時点で1,053件、1,320口のご賛同をいただいています。寄付金をお預かりするうえで、透明性を確保するため、(財)中部産業・地域活性化センターが運営主体となっています。

中部電力は、ホームページなどで基金の概要についてご案内するとともに、お客さまからの寄付金とほぼ同額の寄付金を拠出するなど、基金の運営に協力しています。

助成実績(2008年度末現在)

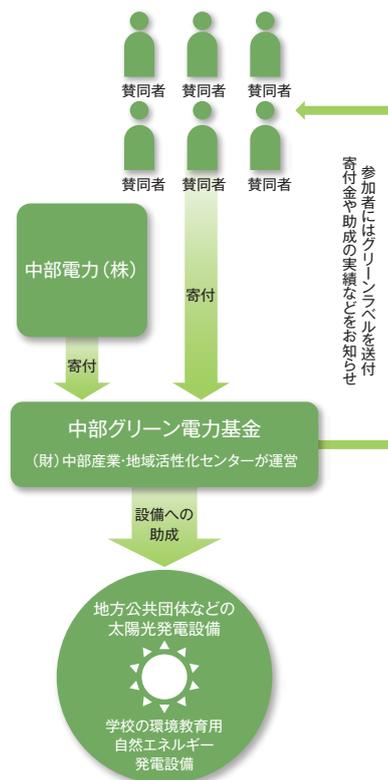
助成施設	助成実績	出力
太陽光発電	92カ所	2,067kW
風力発電	1カ所	14,000kW
環境教育用発電設備	8カ所	6.3kW

(注)風力発電設備への助成は2003年度以降なし。

●(財)中部産業・地域活性化センター

Web <http://www.cirac.jp/action/green.html>

中部グリーン電力基金のしくみ



電力供給面の取り組みーエネルギーの効率利用

火力発電の熱効率※向上

火力発電所の熱効率向上は、発電用燃料の使用量、CO₂排出量などの削減につながります。中部電力は、高効率コンバインドサイクル発電※の導入、高効率火力発電プラントの効果的な運用などにより、熱効率向上に努めています。

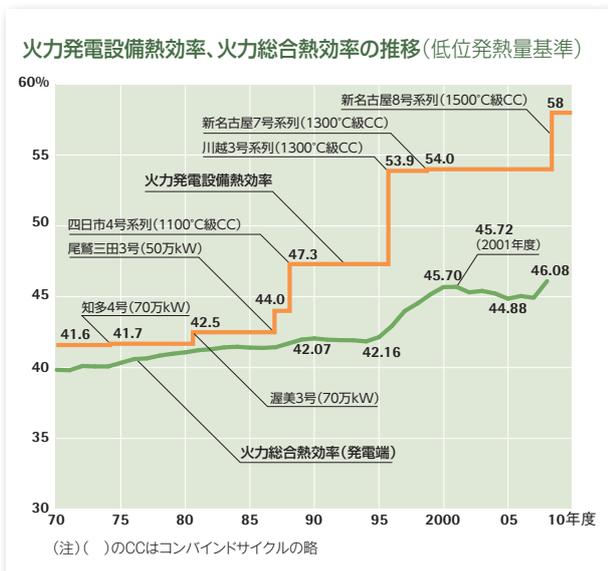
2008年度の火力総合熱効率は46.08%（低位発熱量基準※）と、前年度比1.14ポイント向上し、引き続き国内最高水準を達成しました。これにより約120万tのCO₂削減効果がありました。

- ※熱効率:消費した燃料の熱エネルギーのうち、実際に送電できる電気となった割合を示すもので、火力発電所の効率的利用度をはかる目安。
- ※コンバインドサイクル発電:ガスタービン発電と蒸気タービン発電を組み合わせた発電方式。
- ※低位発熱量基準:燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いて算出する熱効率。

最新鋭コンバインドサイクル発電の導入

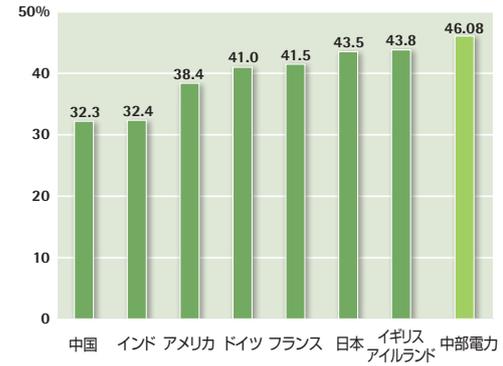
高効率コンバインドサイクル発電所である新名古屋火力発電所8号系列(153.44万kW、愛知県名古屋市)が2008年度に運転開始しました。新名古屋火力発電所8号系列は、1,500°C級ガスタービンを採用することにより熱効率58%（低位発熱量基準）を達成し、年間約100万tのCO₂排出量の削減効果があります。

2012年度より順次運転開始予定の上越火力発電所



(1,2号系列各119万kW、新潟県上越市)についても、効率の優れた発電設備を採用し、CO₂排出量の削減に努めていきます。

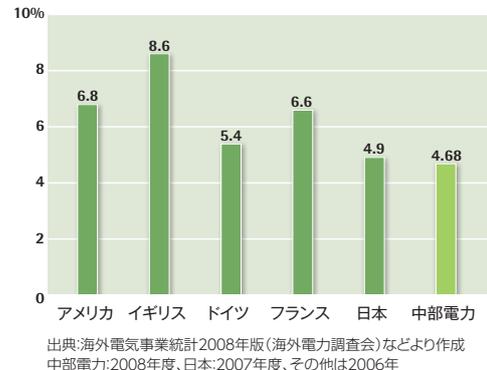
火力発電設備熱効率の主要国との比較 (低位発熱量基準)



送配電損失率の低減

送電電圧の高電圧化や低損失型機器などの採用、電力損失低減を目指した配電系統運用などの対策を積極的に行い、送配電損失の低減に努めてきました。2008年度の送配電損失率は4.68%（日本の電力会社のなかでもトップクラス）となりました。

送配電損失率の主要国との比較



地球温暖化防止

海外における取り組み—京都メカニズムの活用

これまで培ってきた技術力や人材などの経営資源を有効に活用し、途上国などの環境保全に貢献し、地球規模で温暖化対策を進めるため、クリーン開発メカニズム(CDM)[※]や共同実施(JI)[※]などの事業を積極的に進めています。

※クリーン開発メカニズム(CDM):先進国が途上国において温室効果ガス削減プロジェクトを共同で実施し、それによって達成された削減分を先進国の削減分としてカウントできる仕組み。

※共同実施(JI):先進国同士が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを実施し、それによって達成された削減分を投資国が自国の削減分としてカウントできる仕組み。

海外における環境関連事業

オーストラリア アデレード 植林事業	2002年度に参画。 オーストラリア南オーストラリア州アデレード地区にユーカリを植林・育成し、収穫(チップ化)する事業。
タイ 籾殻発電事業	CDM事業 2003年度に参画。 タイ北中部の穀倉地帯に籾殻を燃料とする出力2万kWの小規模発電所を開発し、2005年12月に運転開始。本プロジェクトからのCO ₂ クレジットの全量を購入する契約を締結。 Look! P08
マレーシア パーム椰子房 バイオマス発電 事業	CDM事業 2006年度に参画。 マレーシア国ボルネオ島サバ州東部のパーム椰子房バイオマス発電事業(2地点、各1万kW)。2008年度に運転開始。 Look! P08
世界銀行 炭素基金(PCF)	2000年度に参画。 CO ₂ クレジットを基金が購入、出資者に配分。 1,000万ドル出資
日本温暖化ガス 削減基金(JGRF)	2004年度に参画。 CO ₂ クレジットを基金が購入、出資者に配分。 1,000万ドル出資
グローバルアジア・ クリーンエナジー サービスファンド	2003年度に参画。 ESCO事業を中心に複数の小規模案件を投資対象とするファンド。インド、中国の小水力発電事業などに投資。1,000万ドル出資

CO₂クレジットの購入

これまでに、海外での環境関連事業を含め約2,950万tのCO₂クレジットの購入契約を締結しています。

クレジットはCO₂排出原単位の削減目標の達成に活用していきます。

CO ₂ クレジットの 購入	●CDM事業からの購入(中国、インドなど) 風力発電プロジェクト 水力発電プロジェクト 天然ガス発電プロジェクト ごみメタンガス回収・発電プロジェクト フロンガス回収・分解プロジェクト など
	●その他 日本カーボンファイナンス(株)との共同購入など

APP[※]への協力

「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(APP)」に電気事業連合会を通じて協力しています。電気事業に関しては、APP参加国における既設石炭火力発電所の熱効率維持・向上を目指して、運転・保守管理のベストプラクティスの提案・普及活動などを実施しています。

本活動は、地球規模での地球温暖化対策に資する技術移転や技能の開発・向上を支援するとともに、ポスト京都を睨みセクター別アプローチの有効性を国内外に訴えていくためにも有効な活動として期待されています。

※クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(APP):増大するエネルギー需要、エネルギー安全保障、気候変動問題への対処を目的に設立された官民の地域協力パートナーシップ。アメリカ、オーストラリア、カナダ、中国、インド、韓国、日本の7カ国が参加。



電力需要面の取り組みー省エネルギーなど

お客さまの エネルギー利用効率化の推進

ご家庭やビル・工場などでの省エネルギーによるCO₂排出量の削減のため、高効率機器の開発や提案活動を通じて、お客さまのエネルギー利用の効率化に努めています。

■E空調(電気空調システム)の推進

「エネルギーソリューション」をキーワードとした販売活動を展開する中で、省エネルギー・環境性に優れた電気式ヒートポンプ空調機の提案を行い、2008年度は1,148件、約15.4万kWの採用をいただきました。

■エコキュートの普及

家庭で消費するエネルギーの3分の1は給湯に使用されています。この給湯エネルギーを削減し、家計と地球環境に貢献できる自然冷媒(CO₂)ヒートポンプ電気給湯機「エコキュート」の普及拡大に取り組んでいます。

2008年度には、「プロジェクト・フロエコ」キャンペーンを展開するなど、年度を通じてエコキュート普及拡大のためのPRを実施しました。お客さまのご支持により、中部電力営業エリア内での普及台数は2008年度には約7.1万台(対前年115%)、販売開始から累計で約28万台となりました。

■省エネルギー・省CO₂に関する啓発

中部電力では、さまざまな機会を捉えて、お客さまに省エネルギー・省CO₂情報を提供し、CO₂排出の「見える化」に貢献しています。

- 検針票へのCO₂排出量算定方法の表示
- ホームページ掲載などによる環境家計簿の推奨
- お客さまへのソリューション活動における省エネルギーコンサルティング
- 「ENE-WAY」などの展示会を通じた高効率・省エネルギー機器の推奨 など

Topics

省エネルギーの啓発活動を実施 (財)中部電気保安協会

関係団体の(財)中部電気保安協会では、お客さまの電気の効率利用につながるデマンド監視システムの設置推進、電気保安講習会・出前講習会・地域商工会議所開催の省エネルギー法改正セミナーなどで、省エネルギーについての啓発活動を実施しています。

高効率機器の研究開発

中部電力、三菱電機(株)、関西電力(株)が共同で開発した空冷式ヒートポンプチラー「コンパクトキューブ」が第19回省エネ大賞の省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。コンパクトキューブは、ビル工場向け冷房用冷水、暖房用温水を効率よく製造する機器で、大幅な省エネルギー・CO₂排出量の削減を実現しました。

電気自動車の導入

中部電力では、2020年度末までに、約1,500台の電気自動車(プラグインハイブリッド車を含む)を業務用車両として導入します。電気自動車は、CO₂排出量がガソリン車の約4分の1と、環境性能に大変優れた乗り物であり、1,500台の導入により、年間約1,500tのCO₂を削減できます。



その他の温暖化対策

CO₂以外の温室効果ガス削減

電力設備の絶縁媒体に使用する六フッ化硫黄(SF₆)などの温室効果ガスの削減にも努めています。

HFC	2008年度排出量約281t-CO ₂ 主に空調機の冷媒に使用。漏えい防止、廃棄時のガス回収に努める
PFC	変圧器の絶縁媒体および冷媒として液体の状態で使用のため、大気放出なし
SF ₆ (六フッ化硫黄)	2008年排出量約7万t-CO ₂ 主に電力設備の絶縁媒体に使用。点検、補修時の回収・再使用に努める
CH ₄ (メタン)	火力発電所における燃料燃焼において、未燃分のCH ₄ は大気中CH ₄ 濃度以下で実質的な排出なし
N ₂ O (一酸化二窒素)	発電効率の向上などにより排出削減に努める

物流における取り組み

燃料、資材、廃棄物の輸送における省エネルギー、省CO₂に取り組んでいます。2008年度のCO₂排出量は、約1.7万tでした。これまでもモーダルシフト(海上、鉄道輸送への移行)および高積載率輸送を推進してきましたが、今後も継続するとともにさらなる改善を検討し、効率的な輸送に努めていきます。

海外からの燃料輸送に関しては、輸送効率を高めるため大型船舶によるLNGの受入を進めており、現在、知多LNG基地の棧橋増強工事を実施しています。*

LNG調達において、大型船舶を利用した場合、従来船による調達と比較して船1隻あたり約40%のCO₂排出量が削減される見込みです。

今後も物流分野での一層の効率化に努めていきます。

*:川越LNG基地の棧橋増強工事についても2009年度後半に着工予定。

オフィスにおける取り組み

複数のオフィスにおけるエネルギー管理などを効率的に行うため、ネットワーク型BEMS※(Building and Energy Management System)の構築に取り組んでいます。

イントラネットを介して各建物の電力などの計測データを集約して分析、診断を行い、事業場のエネルギー使用量、CO₂排出量の削減を目指しています。

※BEMS:業務用ビルなどで、室内環境・エネルギー使用状況を把握し、機器や設備などを運転管理することによってエネルギー消費量の削減を図るシステム。

オフィスの電気、車両燃料の使用によるCO₂排出

オフィスの電気使用	約6万t
車両燃料の使用	約1万t

ガス・LNG販売 オンサイトエネルギーサービス

環境意識の高まりを背景に、お客さまのエネルギー使用において、重油から炭素含有量などの少ない天然ガスへの転換が進んでいます。中部電力グループでは、ガス・LNG販売、オンサイトエネルギーサービスに取り組み、お客さまニーズにお応えしています。

●中部電力

自社導管などを利用したガス販売
2008年度販売量:約31万t

●(株)エル・エヌ・ジー中部、北陸エルネス(株)

タンクローリーを利用したLNG販売
2008年度販売量:約15万t

●(株)シーエナジー

オンサイトエネルギーサービス販売
2008年度末時点成約累計値:99件

Look! P10

Topics

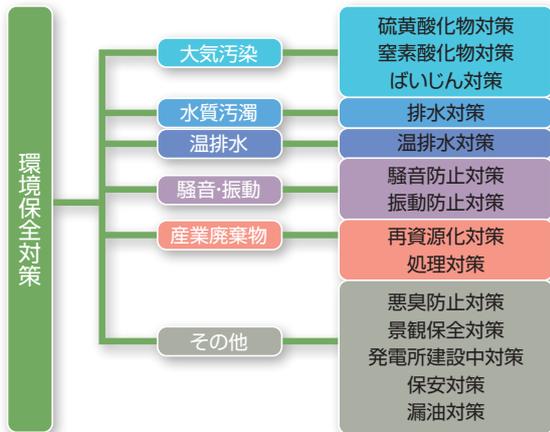
エコパワーステーション活動

中部電力の火力部門では、地球環境保全への更なる貢献や環境を意識した発電所運営をより一層向上させるため、2009年1月から「エコパワーステーション活動」に取り組んでいます。

火力部門の全員が参加し、今まで取り組んできた発電効率の向上に加えて、当たり前として注目されてこなかった小さなエコ活動をCO₂削減量として「見える化」することにより一層の環境意識の高まりを期待しています。

発電所の環境保全対策

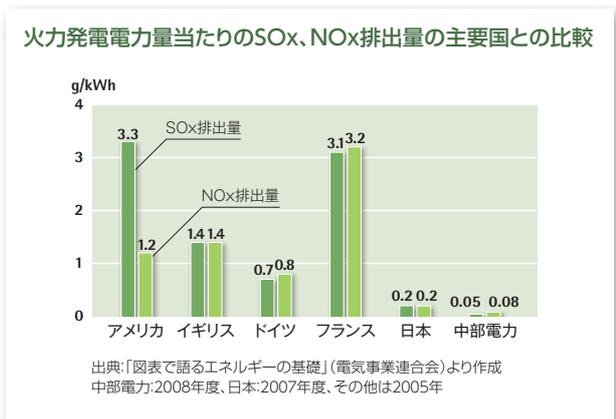
関係自治体との環境保全協定や公害防止協定に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動などの防止対策を実施するとともに、その対策や効果を監視・観測するなど、周辺環境に配慮しています。発電所では、周辺環境のモニタリング調査を実施し、環境への影響について問題のないことを確認しています。



大気汚染防止

火力発電所では、燃焼時にSOx(硫黄酸化物)が発生しないLNGの利用拡大、低硫黄燃料油の使用、排煙脱硫・脱硝装置の設置、燃焼時にNOx(窒素酸化物)発生量を低減させるバーナの採用などの対策を行っています。

これにより、発電電力量当たりのSOx、NOx排出量は世界で最高水準にあります。ばいじんについては、高性能集じん装置の設置などにより、排出を極力抑制しています。



排水対策

発電所で使用した水は、総合排水処理装置などによって浄化後排水しています。また、温排水の影響を抑えるため、深層取水方式、表層放水方式などを採用しています。また、タンカーからの漏油対策として万一の事態に備え、船舶周辺へのオイルフェンスの敷設、油捕集材の常備などの措置をとっています。

騒音・振動対策

建物・機器の適正配置、低騒音・低振動機器の採用、消音装置・防音壁の設置などの対策をしています。

環境に関する法令などの遵守

2008年度は、環境に関する法令・条例に違反した事例はありませんが、公害防止協定値の超過・逸脱が2件ありました。しかし、両事象とも周辺環境への影響はなく、再発防止策を講じています。

- 武豊火力発電所における2号機放水口残留塩素濃度の公害防止協定値超過
再発防止策:海水電解装置の起動時は、残留塩素濃度を確認しながら段階的に電流を調整する
- 川越火力発電所における生活排水処理装置排水pH(水素イオン濃度指数)の公害防止協定値逸脱
再発防止策:ろ過材の取替、消毒剤の変更

浜岡原子力発電所周辺の放射線管理

日常生活のなかには、さまざまな放射線や放射性物質があります。宇宙線や土壌・食物などに含まれる放射性物質から受ける「自然放射線」の量は、1人当たり年間約2.4ミリシーベルト※(世界平均)です。原子力発電所周辺にお住まいの皆さまが原子力発電所から受ける放射線量は、法令で年間1ミリシーベルト以下に定められており、浜岡原子力発電所での2008年度実績は、年間0.001ミリシーベルト未満でした。

※ミリシーベルト:放射線による人体への影響を示す単位。

生物多様性※の保全

中部電力グループでは、生物多様性に配慮した事業活動を推進しています。

※生物多様性:生物種の多さ(種の多様性)、種内の遺伝子の多様さ(遺伝子の多様性)とそれらによって成り立っている生態系の豊かさやバランス(生態系の多様性)が保たれている状態。

環境アセスメント

発電所などの建設にあたっては、環境アセスメントを行っています。

動植物に関しては、環境アセスメントの中で陸生・海生の動植物の調査などを行い、建設後においても問題ないことを確認しています。

建設工事における取り組み

設備建設にあたっては、土地改変面積や伐採面積の最小限化、希少動植物の保全活動などに取り組んでいます。

徳山水力発電所(岐阜県揖斐川町、15.34万kW)の建設工事では、猛禽類のモニタリング調査の工事計画への反映、土捨場などの改変区域における希少植物の保全方法の策定、工事にて改変した区域の在来種による植生回復など生物多様性保全の取り組みを進めています。具体的な緑化方法については、除去した表土を活用し、在来種を尊重した植生回復を図るため、実生更新をはじめとする手法について検討を行っていく計画です。

設備の運営・管理面での取り組み

中部電力は山林や発電所敷地内などで緑地を約2,300ha所有しています。

火力・原子力発電所では、自然に近い森林の形成を目指した緑化を行っています。緑化にあたっては、地域元来の植生と調和した樹種を選定するとともに、鳥類などの好む食餌植物を取り入れて陸生動物の生息環境の保全に努めています。

新名古屋火力発電所では、「里山のコミュニティガー

デン]を整備し、2008年10月から樹木・草花の維持管理を行っています。

また、碧南火力発電所の地域共生施設「エコパーク」では、野鳥池への野鳥飛来に配慮して、野鳥池および低茎草本地の除草や耕耘などの維持管理を行っています。

外来生物への対応

■外来生物対策に関する研究

近年、外来生物が原因の電力設備のトラブルが発生しています。外来生物の生態については、有用な知見が少ないため、新規外来生物に関する調査研究に取り組み、トラブル予防対策に役立てています。

●東南アジア原産のミドリイガイ

火力発電所の取水路に付着し、大量に脱落した場合には復水器入口フィルターを閉塞させる被害が発生しています。このため、ミドリイガイの温度・貧酸素耐性を明らかにし、予防対策に活用しています。



ミドリイガイ

●中国原産のカワヒバリガイ

河川に侵入し、水力発電所の冷却水配管を詰まらせるなどの被害が発生しています。このため生態を解明し、付着防止対策や除貝に適した時期の提案などに活用しています。

■外来生物の駆除

セアカゴケグモは熱帯地方に分布する毒グモですが、わが国でも臨海部を中心に発見されるようになり、2004年に制定された「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」(外来生物法)の特定外

来生物に指定されています。中部電力においても臨海部の発電所で発見したため、適切に駆除しました。

バイオ技術

■藻場造成技術

アマモ、カジメ、ホンダワラなどの海草藻類が繁茂する藻場には、魚介類に餌や産卵場所を提供したり、海中の栄養塩を吸収して海水を浄化する働きがあります。

また、干潟もアサリなどの水産資源を育むほか、底泥中の微生物が海水中の栄養塩を分解・浄化する機能を持ち、どちらも海の生態系を支える重要な場所として保全が求められています。このため、中部電力では発電所周辺の藻場や干潟を保全、再生する技術開発を通して、海域の環境保全に取り組んでいます。

研究により確立したアマモ、カジメの種苗生産技術と藻場技術については、中部国際空港の藻場造成に活用されるとともに、環境省の環境技術実証事業の閉鎖性海域における水環境改善技術分野に参画して三重県とともに実証試験を実施しています。

■希少植物の保全技術

中部電力が所有する内ヶ谷山林(岐阜県郡上市)や電力施設周辺に生育する希少植物を保護するため、植物個体の増殖や群落再生に関する研究に取り組んでいます。

これまでに、希少植物のキョウマルシャクナゲ、シナノショウキラン、サルメンエビネなどの増殖技術を確立しています。

生物多様性に関する教育

中部電力グループでは、イントラネットを活用して従業員向けに生物多様性を含むさまざまな環境情報を発信しています。

また、2008年12月には、生物多様性をテーマに、中部電力およびグループ会社の経営層を対象としたCSRトップセミナーを実施しました。

Look! P19

Topics

中学生の皆さんに生物多様性保全の講義 (株)テクノ中部

グループ会社の(株)テクノ中部では、中学校の校外学習に協力し、生物多様性保全に関する教育を行いました。

参加した中学1年生14名に対して、生物多様性保全の意義や絶滅が危惧される動植物などについて講義を行うとともに、(株)テクノ中部本社屋上に整備してあるビオトープの見学会を行いました。生徒のみなさんには、生物多様性保全についての学習を通じて環境への意識を深めていただきました。



地域の緑化活動への協力

緑豊かな地域づくりを支援するとともに、地球温暖化防止の観点から、1985年度から学校、公園などの公共施設を対象に従業員参加の植樹や苗木の配布を行っています。2008年度末には累計が約35万本となりました。



愛知県日進市での植樹活動

廃棄物の削減

ゼロエミッションへの挑戦

中部電力は2004年度からゼロエミッションを目標に掲げ、請負会社排出分を含めた廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを基本にさまざまな取り組みを展開しています。

2008年度の産業廃棄物発生量は150.0万tとなりました。社外埋立処分量は、前年度より0.2万t削減し1.2万tとなり、社外埋立処分量率は1%未満を維持しました。引き続き社外埋立廃棄物の有効活用について検討を進め、ゼロエミッションに向けた取り組みを展開していきます。

産業廃棄物、副生物の発生量およびリサイクル量(2008年度、万t)

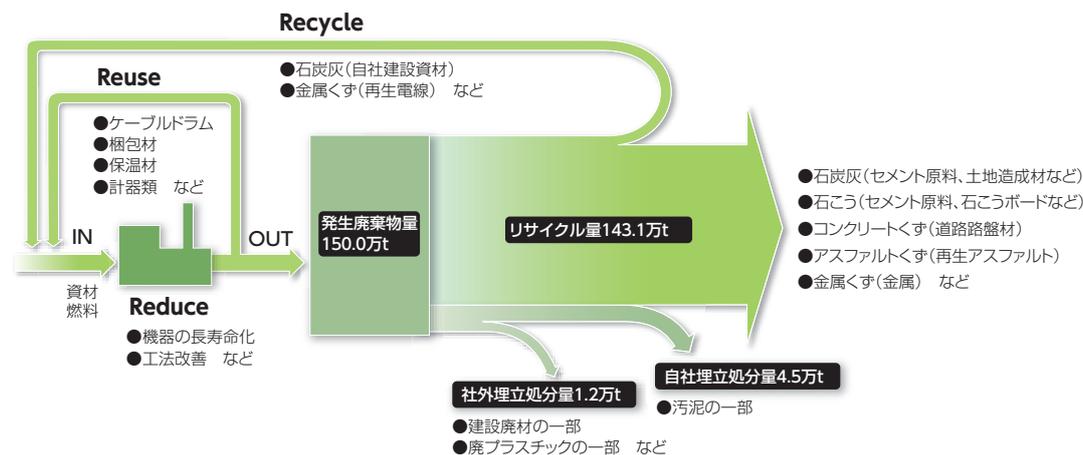
	発生量	リサイクル量	社外埋立処分量
石炭灰	97.9	97.9	0
重原油灰	0.2	0.2	0.0
石こう	27.1	27.1	0
汚泥(固化した物を含む)*1	11.5	5.8	0.3
廃プラスチック類	0.3	0.1	0.2
金属くず	3.1	3.1	0.0
ガラス・陶磁器くず	0.2	0.0	0.2
建設廃材	7.7	7.2	0.5
その他*2	1.9	1.8	0.1
合計	150.0	143.1	1.2

*1: 自社埋立処分量4.5万t(埋立用材として利用)

*2: 廃油・廃アルカリなど

(注) 四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

産業廃棄物処理・リサイクルの流れ(中部電力)



石炭灰の有効利用

中部電力の碧南火力発電所で発生する石炭灰を原料として、環境改善に貢献する材料である人工ゼオライト「シーキュラス」を製造販売しています。

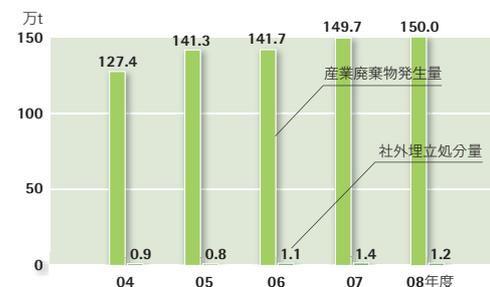
シーキュラスは、焼却場などの排ガス中のダイオキシン類除去、飛灰中の重金属類(鉛など)不溶化に有効で、愛知県内、栃木県内などの焼却場において「ダイオキシン類除去剤」として採用いただいています。

循環型資源であるシーキュラスを、今後とも広く環境改善に役立てていきます。



焼却場へシーキュラスを納入

産業廃棄物発生量・社外埋立処分量の推移



■廃棄物の有効利用

火力発電所では、海域の富栄養化の要因となる排水中の窒素化合物を分解除去するために窒素処理装置を設置しています。この装置には、窒素の除去を行う菌の栄養源としてメタノールが使用されています。このメタノールの代替として、酒類製造会社から副生するエタノールの有効利用について実証試験を行い、実機に適用できる見通しを得ました。これを踏まえ、2009年4月から、碧南火力発電所において、本格導入を開始しました。

■リサイクルの取り組み

宮前水力発電所(三重県松阪市)に漂着する落ち葉などの有効利用活動が、2008年度の「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞」を受賞しました。同発電所に流れ着く流木・落ち葉・生活ゴミは、従来、除塵機で掻き上げ人手で分別し処理していましたが、2000年度から塵芥処理プラントを導入し、有機物を発酵促進させ土壌改良材づくりを開始しました。

土壌改良材は、地元の各種イベント、小学校などに提供・配布し利用していただいています。



塵芥処理プラント



土壌改良材「フラワーフレソ」

放射性廃棄物の管理

原子力発電所から発生する廃棄物のうち、放射線を出すものが「放射性廃棄物」です。浜岡原子力発電所の放射性廃棄物は、含まれている放射性物質の種類や濃度などに応じた方法で処理され、生活環境に影響を及ぼさないように処分されます。

気体および液体廃棄物の一部は放射能を測定し、安全を確認して、排気筒から大気へ、放水口から海へ放出しています。それに伴う周辺への影響は自然放射線の約50分の1以下(0.05ミリシーベルト/年)になるよう管理しています。

発電所内の固体廃棄物貯蔵庫に2008年度末時点で35,458本(ドラム缶相当)の低レベル放射性廃棄物を安全に保管しています。また、1992年度から青森県六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センター(日本原燃(株))へ22,933本を搬出しました。これらは同センターにおいて、放射性物質を閉じこめるための対策を施し、地下に埋設(覆土4m以上)されます。

Topics

牛ふん燃料化の技術開発 (株)中部プラントサービス

グループ会社の(株)中部プラントサービスでは、大量発生している家畜ふん尿の有効利用を目指して、牛ふん燃料化の技術開発を行っています。

燃焼上の課題把握のため成分分析、基礎燃焼試験を行い、乾燥処理や貯蔵方法の検討を実施しています。



牛ふん脱水残渣(乾燥前)

化学物質管理

PRTR対象物質の管理

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づき、指定化学物質(PRTR対象物質)の排出量・移動量などを把握するとともに、社内管理手引などに基づき、適正に管理しています。また、運用方法改善、代替物質・技術の導入などによりPRTR対象物質の排出量削減に取り組んでいます。

(注)化学物質取扱量などについては、環境経営データ集をご覧ください。

排出量削減の取り組み

塗料に含有しているトルエンやキシレンなどの大気への排出量を削減するため、これらの対象物質を含まない、または含有量の少ない塗料を使用しています。

今後も継続して、設備の補修範囲・インターバルの見直しや回収・再利用などによるPRTR対象物質の排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

PCB(ポリ塩化ビフェニル)処理

2005年2月から「絶縁油リサイクルセンター」において、一部の柱上変圧器に誤混入した低濃度PCB絶縁油の無害化処理を実施しています。これまでに約2.2万klの絶縁油を処理し、リサイクル油(燃料油など)として出荷しています。

また、低濃度PCB含有柱上変圧器の容器・部材処理に



変圧器リサイクルセンターでの作業

ついては、2008年5月から「変圧器リサイクルセンター」で無害化処理を行っています。これまでに約4.8万台の柱上変圧器を処理し、金属部材などをリサイクルしています。

当初から絶縁油にPCBを使用した変圧器など(高濃度PCB機器)については、日本環境安全事業(株)(JESCO)への委託により処理を進めています。

なお、2002年の(社)日本電機工業会(JEMA)の国への報告によって、新たに判明した変圧器などへの微量PCBの混入についても、混入が判明した機器について、適正に管理しています。

HP >中部電力の取り組み>環境への取り組み>PCBへの取り組み

石綿の使用状況

中部電力では、石綿の使用状況などの調査・把握に努め、適宜石綿に関する取り組み状況を公表しています。

石綿を含有する吹き付けについては、防音材、断熱材、耐火材として一部の建物に使用していますが、石綿の除去などの対策を計画的に実施しています。石綿を含有する製品については発電設備の保温材、シール材などの一部に使用していますが、成形品であり通常使用時には飛散性はないため、定期検査や修繕工事にあわせて順次非石綿製品に取り替えています。今後も、国の石綿対策の動向や関係法令などを踏まえ、石綿問題に関して適正に対応していきます。

HP >中部電力の取り組み>環境への取り組み>主な石綿使用状況等について

土壌汚染対策

有害物質により汚染された土壌を直接摂取したり、汚染土壌周辺の地下水を飲用することなどによって、人の健康に影響を及ぼす恐れがあります。中部電力では、土壌汚染の防止に努めるとともに、土壌汚染対策に関連する法・条例を遵守し、適正に対応しています。

環境マネジメントシステム・グリーン調達

環境マネジメントシステムの構築

環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、環境負荷やリスクを低減するとともに法令を遵守し、環境への影響をできる限り少なくするよう努めています。

中部電力は1998年1月に「環境管理規程」を制定し、事業場における環境マネジメントシステムの構築を進めており、一部事業場でISO14001の認証を取得するとともに、その他の事業場ではISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築しています。

ISO14001認証取得事業場(2008年度末)

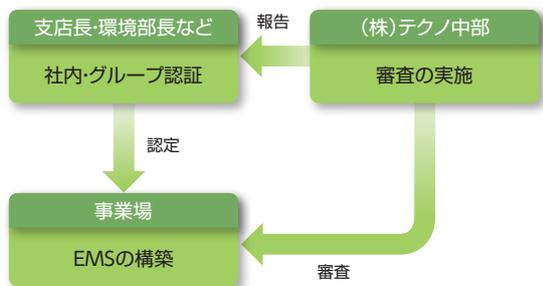
本店	知多・知多第二火力発電所
	浜岡原子力発電所
	工務技術センター
支店	静岡支店(14事業場)
	長野支店(17事業場)
	岡崎支店(13事業場)

EMSの社内認証制度・グループ認証制度

環境マネジメントシステムの全社展開を図るため、1999年度から社内認証制度を導入し、グループ会社の(株)テクノ中部が、審査登録機関と同レベルの審査を行っています。

さらに2008年4月からは、社内認証制度をグループ会社に拡大し、さまざまな事業形態にあった環境マネジメントシステムの構築を支援しています。

社内認証制度・グループ認証制度



グリーン調達の推進

2003年度に「中部電力グリーン調達」を導入し、中部電力グループとして事業活動に関連する企業が一体となり循環型社会構築に向けた取り組みを推進しています。また、2006年度からはより一層CSRIに配慮した調達を進めています。

Look! P54

■事務消耗品のグリーン調達

2008年度の事務消耗品のグリーン調達率は96%となりました。今後、さらに従業員の環境意識向上を図り、事務消耗品のグリーン調達率100%を目指します。

■電力用資機材のグリーン調達

取引先との協力関係のもと、電力用資機材について、総合的な環境負荷の低減に努めています。

省エネルギー性、省資源性、リサイクル性、有害物質使用抑制などの評価項目に着目し、繰り返し使用できる脱着式保温材、有害化学物質の含有量が少ない塗料などの購入を進めています。

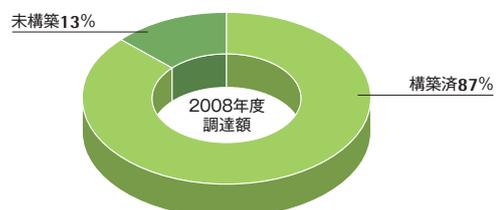
また、2005年度からは、取引先から、環境配慮に関する改善提案(グリーン提案)も募集しています。

■サプライチェーンでの取り組み

中部電力の資材調達においては、調達額の約9割を占める取引先が、既に環境マネジメントシステムを構築※しています。今後も、取引先への啓発活動を進め、サプライチェーン全体での環境への取り組みの向上を図っていきます。

※:ISO14001を取得またはエコアクション21を導入。

資材調達に占める環境マネジメントシステム構築会社からの調達割合



環境教育

従業員に対する環境教育は日常業務を通じて行うことを基本に、環境教育トレーナー制度、新入社員への環境教育、eラーニングによる環境教育を実施しています。さらに、各部門においては、専門的な環境教育を行っています。

また、中部電力グループとしても環境教育に取り組んでいます。

環境教育トレーナー制度

中部電力環境部が、各事業場で選任された環境教育トレーナーに対して講習会を開催し、各トレーナーはこの講習会で習得した知識をもとに事業場の従業員に対して環境に関する教育を行っています。本制度は、1998年度から導入され、延べ2,888名がトレーナーを経験し、ここで得た環境知識を業務に活用しています。

eラーニング

2002年度より全従業員を対象にeラーニングを活用した環境教育を実施しています。2008年度は、「環境マネジメントシステムを活用したCO₂削減」をテーマに実施し、受講率は91%となりました。

中電グループECOポイント活動

環境に配慮した自発的な活動の促進を図るため、グループ会社の従業員と家族を対象に、ECOポイント活動に取り組んでいます。この活動は、従業員の環境活動に対し、ポイントを付与するもので、6,300名を超える従業員などが参加しています(2009年3月末)。

活動実績は、半期毎に集約され、優秀な個人および事業場を称揚しています。2008年度上期には、中部電力長野支店飯田電力センター平岡ダム管理所が団体の部1位、その所属従業員が個人の部1位となり、環境部長から感謝状が手渡されました。

また、活動参加者の環境保全への思いを社会に還元するため、環境保全に取り組むNPOなどと協働した社会貢献活動も行っています。

2008年度社会還元事業

マングローブ林の再生	ベトナムのカンザー地区のマングローブ林再生活動に取り組む「南遊の会」を支援。2,000本のマングローブの育苗と日越両国の学生が利用する環境教育拠点の整備を実施
植樹活動	愛知県長久手町の公園にコナラなどの植樹活動を実施 
環境学習キットのプレゼント	石炭灰から製造した「シーキュラス」を使用した環境学習実験キット約1,000個を子どもたちにプレゼント

Topics

ECOポイント活動個人の部1位



中部電力(株)
長野支店
飯田電力センター
平岡ダム管理所

池田 利夫

2008年度上期の中電グループECOポイント活動で個人の部1位となり、環境部長から感謝状を受け取る(写真左)

家族で地域の清掃活動などに積極的に参加しています。ECOポイント活動を通して、個人や職場全体の環境意識が一段と向上していると確かな手応えを感じています。引き続き積極的に活動し、ECOに関する輪を広げていきたいと思っています。

グループ会社の取り組み

中部電力グループは、「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開するとともに、「環境・暮らしサポート事業」や「IT事業」にも取り組んでいます。これら全ての事業活動において、「中部電力グループ環境宣言」のもと、「中部電力グループ環境活動ガイドライン」を制定し、グループ一体となった環境経営への取り組みを推進しています。

中部電力グループ環境対策会議

2008年度は、5月と12月に開催し、環境マネジメントシステムのグループ認証制度の導入検討、高レベル放射性廃棄物の地層処分の研究を実施している独立行政法人日本原子力研究開発機構東濃地科学センターの見学などを行いました。(2008年度末現在、中部電力を含め31社参加)

■テーマ別勉強会の実施

中部電力グループ環境対策会議では、会議開催にあわせて環境担当者の教育のためテーマ別勉強会を実施しています。

2008年12月には、「地球温暖化の現状と世界・日本・中電グループの温暖化防止に向けた取り組み」、「環境マネジメントシステム」をテーマに実施しました。



中部電力グループ環境対策会議

グループの環境目標

環境負荷低減に向けて、グループ統一目標を設定し取り組みを推進しています。

項目	目標	2008年度グループ実績(中部電力含む)
EMS構築率	2008年度:100%	100%を達成
環境教育実施率	2008年度:100%	100%を達成
グリーン調達率 (事務消耗品)	導入社2008年度:100%	導入社:100%
	調達率2013年度:100%	調達率:82%
電気使用量(オフィス)	2010年度:3%削減(2005年度比)	21,627万kWh(目標比+0.6%)
車両燃料使用量(ガソリン)	2010年度:3%削減(2005年度比)	9,546kl(目標比+0.9%)
水使用量(水道)	2010年度:3%削減(2005年度比)	128.4万m ³ (目標比-1.7%)
CO ₂ 排出原単位	[発電部門]2008~12年度:原単位20%削減(1990年度比)	0.424kg-CO ₂ /kWh(目標比+14.3%)
	[生産部門]2010年度:原単位5%削減(2005年度比)	462kg-CO ₂ /百万円(目標比-20.5%)
廃棄物発生量	2013年度:ゼロエミッションに向けた取り組みの推進	廃棄物発生量:150.6万t
廃棄物最終処分量		最終処分量:1.3万t 最終処分率:0.9%

(注)このほかの環境負荷データは、環境経営データ集をご覧ください。

環境コミュニケーションと連携

環境コミュニケーション

「環境への挑戦。」

中部電力では、社会からの関心の高い地球環境保全への取り組み状況について、テレビCMや広告などを通じて情報発信を行っています。

2008年度には、「環境への挑戦。」をキーワードとした新聞などへの広告の出稿や看板の設置、「原子力は発電時にCO₂を出さない」、「タイ穀殻発電事業」などのテレビCMの展開、新エネルギーPRビデオの制作などを実施しました。



名古屋駅構内の看板広告



「原子力は発電時にCO₂を出さない」の広告

ホームページを活用したコミュニケーション

インターネットのホームページを活用した環境に関する情報発信、双方向コミュニケーション活動を行っています。

エコランド	子どもたちを対象に、楽しく学びながら環境問題を学ぶサイト
Heart Bridge	e-生活情報センター「デザインの間」(2008年11月オープン)と連携し、「食」「住まい」「健康」「エコライフ」などをテーマとした生活情報サイト
BizEne (ビジエネ)	最新情報や豊富な事例でエネルギー利用の改善策を提案する法人お客さま向けエネルギーソリューション総合サイト

子どもたちが夏休みに省庁を見学し社会体験する「子ども霞ヶ関見学デー」の2008年度の環境省プログラム

において、環境問題を勉強するコーナーに「エコランド」を採用いただきました。

テクノフェア

「環境への挑戦。～CO₂削減に貢献するE技術～」をテーマに中部電力技術開発本部において「テクノフェア2008」を2008年10月に開催し、中部電力とグループ会社9社などの研究成果を発表しました。

2日間で約3,500名の方にご来場いただき、CO₂削減技術を中心に中部電力グループの技術開発への取り組みについてご理解をいただきました。

環境月間イベント

2008年6月の環境月間に、NPO気象キャスターネットワークの協力を得て「地球がおかしいってどんなこと? ～お天気から知る地球の環境変化～」をテーマにイベントを開催しました。

当日は約80名の親子が参加し、テレビでお馴染みのお天気キャスターを講師に、CO₂の温室効果による温度上昇の実験や天気図との合成画面を作るクロマキーによるお天気キャスター体験のアトラクションなどで楽しく地球環境について学んでいただきました。

環境エネルギー塾

なごや環境大学※講座の一つとして、愛知県内の大学生を対象に環境やエネルギーについて学び、意見交換を行う講座を開設しています。

2008年度は、中部電力の環境への取り組みに関する講義と発電所やテクノフェアなどの見学を実施するとともに、中部電力の従業員と活発に意見交換を行いました。

※なごや環境大学:「環境首都なごや」、「持続可能な地球社会」を支える「人づくり・人の輪づくり」を目指し、市民団体、企業、大学、行政等が協働で運営している環境学習のネットワーク。

●なごや環境大学

Web <http://www.n-kd.jp>

地域・世界との連携

森への招待状

中部電力は、岐阜県郡上市大和町内ヶ谷に1,100万㎡の広大な森(内ヶ谷山林)を保有しています。

この森を活用して、「森への招待状」と名付けた市民参加型の森林活動に取り組んでいます。自発的に環境保全を实践できる人材が広く社会に育っていくことを目的に、中部電力の従業員・OBの有志を中心に設立したNPO法人「水とみどりを愛する会」や地元NPOなどと協働して、「森を守る活動」や「森とふれあう活動」などの取り組みを実施しています。

なかでも、人工林の知識と間伐技術を有する森林ボランティア「ちゅうでんフォレスター」をこれまでに60名育成し、愛知県などで森林保全活動に取り組んでいます。



間伐作業を行うちゅうでんフォレスター

環境NPOとの協働事業

■記念日植樹券プレゼント

記念日植樹券プレゼントは、中部電力とNPO法人「中部リサイクル運動市民の会」が、協働事業として2001年から実施している市民参加型事業です。

2008年度は抽選により7,000名のお客さまに「植樹券」(木を植える権利=苗木)をプレゼントしました。

当選者は、「自分で苗木を植える」、「大切な人に苗木を贈る」、「国内外の植樹団体に植樹券を寄付」の3つのコースから1つ選択していただけます。国内外への寄付

については、2008年度に日本に黄砂の被害をもたらす中国・内モンゴル自治区の砂漠化防止プロジェクトへの支援を新たに追加し、国内2カ所とインドと中国の2カ所の中から寄付先を選択していただけます。

木を植えることのみではなく、本事業をきっかけに環境を大切に作る心が生まれ、環境に配慮した行動が社会に広がっていくことを目指しています。



中国・内モンゴル自治区の20年程度前の緑の草原



砂漠化防止の植樹活動

■環境教室

NPO法人「中部リサイクル運動市民の会」と協働で、「ちゅうでん なちゆるるスクール」を2008年12月と翌年2月に開催しました。

自然とともに生きてきた昔の暮らしの体験を通して、これからの地球にやさしい暮らし方のヒントを楽しく学ぶプログラムで、40名の小学生が参加しました。

森の手入れや、薪でご飯を炊く昔ながらの食事作りを体験しました。



ちゅうでん なちゆるるスクール 家づくり

地域・世界との連携

大学との連携

中部電力は2005年度に国立大学法人三重大学と産学連携に関する包括協定を締結しました。三重大学の持つ教育・研究の成果と中部電力の地域に密着した事業活動との産学連携を通じて、地域社会の持続的な発展に貢献する活動を実施しています。

2008年度には、連携活動の一環としてエネルギー環境教育に取り組み、次世代層を対象とした小・中学校でのエネルギー環境教育プログラムの開発、および環境NPO・行政などと協働した実践的エネルギー環境教育を実施しました。



エネルギー環境教育成果報告会

他企業との連携(EPOC活動)

2000年2月、中部電力を含め地元企業14社が環境啓発団体「環境パートナーシップ・CLUB」(EPOC)を設立しました(2008年度末299社が参加)。

EPOCでは会員企業のレベルアップのためのセミ



EPOC意見交換会

ナー、研究会の開催、行政・学識者・市民などとの連携事業など、各種の取り組みを実施しており、中部電力はこれらの活動に積極的に参画・協力しています。

国際交流の推進

火力発電所などにおける環境対策で積み重ねた経験と技術を活用したコンサルティングなどを通して、各国の環境レベルの向上に協力しています。

■ 研修生受入・専門家派遣

中部電力では、途上国を対象とした研修生の受け入れや社員の派遣を通して、環境保全やエネルギー効率の向上、原子力発電の安全確保のための国際交流を推進しています。

また、世界各国の代表的な企業が連携し、持続可能な発展に向けたさまざまな活動を展開している企業団体「持続可能な発展のための世界経済人会議」(WBCSD)に加入しています。

研修生受入・専門家派遣の実績

	研修生受入件数	専門家派遣件数
2008年度	13 (90)	4(4)

(注) ()内は人数

Topics

カザフスタンより感謝状を授与される (株)テクノ中部

グループ会社の(株)テクノ中部では、独立行政法人国際協力機構(JICA)を通じた専門家派遣に協力し、シリア、カザフスタン、パナマに環境技術支援を行いました。

特にカザフスタンからは、水銀汚染モニタリングの技術指導に関してJICA、(株)テクノ中部など関係機関に対して同国農業省水資源委員長(大臣級)から感謝状が授与されました。



中部電力環境懇談会

環境施策全般について環境問題に精通した有識者から環境・立地本部長が助言、提言をいただく「中部電力環境懇談会」を設置しています。

第3回中部電力環境懇談会

2008年11月の第3回中部電力環境懇談会では、小規模水力発電所(中部電力(株)阿保水力発電所(出力400kW)、三重県伊賀市)、風力発電所((株)シーテックウインドパーク美里(出力1.6万kW)、三重県津市)を視察した後、再生可能エネルギーの推進・普及支援についてご意見をいただきました。



阿保水力発電所を視察

■委員からの主なご意見

- 再生可能エネルギーは不安定な電力供給源だが、夏の需要増大時などにピークカット効果がどの程度あるかなどを説明すれば、その効果が分かりやすいのではないか。
- ESCO事業を国内CDMという形で事業参加するならば、コストダウンに繋がるのではないか。また、ESCOとCDMを一体化する仕組みはできないものか。
 - ▶中部電力は、2008年から開始された国内排出量取引の試行的実施に参加しており、国内クレジットの利用にも前向きに取り組んでいきます。
- 中部電力の2020年までの再生可能エネルギーの利用戦略はどうなっているのか。
 - ▶再生可能エネルギーについては、経済性や安定供給性に課題はありますが、CO₂排出量の削減、電気事業

者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)の義務量達成の観点から引き続き普及拡大に向けて最大限の努力を行っていきます。

- 阿保水力発電所のように大正時代の機械設備を活用し続けているなど、他産業ではあり得ないことである。古いものを守って使いながら、進化した原子力・火力を組み合わせていることを理解してもらうことが必要。

第4回中部電力環境懇談会

2009年5月の第4回中部電力環境懇談会では、アクションプランの2008年度の取り組み結果と次期アクションプランについてご意見をいただきました。

■委員からの主なご意見

- アクションプランの自己評価基準について、常に改善活動は必要であることから「レベル1改善が必要」との基準は見直してはどうか。
 - ▶基準を見直しました。 Look! P29
- CO₂削減に関して、排出原単位ではなく絶対量の評価を実施していくことが必要ではないか。
 - ▶CO₂削減については、お客さまの電気の使用状況や天候などに左右される排出量ではなく、当社自らの努力が反映可能な排出原単位を目標としています。
- 名古屋で開催予定の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を機会に、中部電力の取り組みを積極的にPRしてはどうか。
- 地域的な課題に関して、中部電力が地域と連携して解決していくことが重要である。

中部電力環境懇談会委員

山本 一良(座長)	名古屋大学大学院工学研究科教授
北田 敏廣	豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授
朴 恵淑	三重大学人文学部教授
國村 恵子	名古屋市水辺研究会代表
小林 敬幸	名古屋大学 エコトピア科学研究所准教授
岸田 眞代	NPO法人 パートナーシップ・サポートセンター代表理事
杉山 範子	気象予報士 名古屋大学大学院環境学研究科助教
林 進	岐阜大学名誉教授

お客さま

お客さまからのさまざまなご意見やご要望を真摯に受け止め、
多様なニーズに対応した質の高いサービスをお届けし、
お客さま満足(CS:Customer Satisfaction)の向上に努めています。

お客さま満足(CS)のために

CSに関する方針と体制

中部電力では、お客さまから信頼の獲得およびお客さまにご満足いただけるサービスを目指しています。特に、販売部門では統一スローガンを設けて、CS向上のためのさまざまな取り組みを強化しています。

CSスローガン

「心を込めて(対応の好感度向上)」
「正確に(的確な業務処理)」
「早く(ニーズの施策反映)」

CS推進のため、本・支店に「CS推進事務局」を設置し、直接お客さまと接する営業所の活動を支援する体制を構築しています。また、営業所では、所長自らがCSマネージャーとなり、自身が任命するCSリーダーらとともに、営業所内における自律的な活動を推進しています。

取り組み概要

2008年度は、従来取り組んできた従業員のマインドスキルの醸成・向上を目的とした研修やセミナーを実施するとともに、社外機関が行っている電話対応コンテストへの参加、自社の対応に対するアンケートなど、客観的な評価をいただく調査を実施しました。また、同年度より、一部の営業所に社外コンサルタントを派遣し、お客さまの目線でのアドバイスを受け、日々の改善・個々のレベルの底上げを目指しています。営業所ごとに抱える課題やニーズに合わせたディスカッションを行うことで、さらなるCS向上に向けた、営業所の特徴を活かした独自性のある取り組みを行っています。

2009年度も引き続き、実効性の高い取り組みを展開し、よりお客さまにご満足いただけるサービスを目指していきます。

「お客さまの声」を活用する仕組み

■お客さま対応システム

「お客さまの声」を活用する仕組みとして「お客さま対応システム」を構築しています。営業所の窓口や電話などで寄せられたご意見・ご要望を受付者がシステムに登録し、全従業員で共有することで、日々の業務の改善に活かしています。また、登録された「声」は、本店で定期的に集約・分類され、部門横断の会議体や担当部門において具体的な検討を行っています。

2008年度は約3,000件の登録があり、さまざまなサービスの開発や業務の改善に結びつけることができました。

■お客さま満足度の調査

中部電力の営業エリアにお住まいの約1,000名のお客さまを対象に、中部電力の印象、電気料金やオール電化に関する意見・要望などをお聞きしています。2008年度に実施した調査では、電力会社に望むこととして、「電気料金の引き下げ」が74%、「事故や災害からの早期復旧」が43%と昨年度に続き高かったほか、「地球環境問題への積極的な取り組み」が38%と4ポイント上昇しました。

これらの結果は社外の専門機関の協力を得て詳細に分析し、今後の活動に活かしていきます。

「お客さまの声」を活かした改善事例

パンフレット類の改善

電気料金ガイドへの「不使用月の基本料金」の掲載など

帳票類の改善

検針票における契約種別変更時の記載文言の改善など

お客さま向けホームページの改善

「太陽光発電の購入単価」の掲載など

新たなライフスタイルの提案

■e-生活情報センター「デザインの間」を開設

2008年11月に、電気を使った新たなライフスタイルの提案の場として、従来にない形態の体感施設「e-生活情報センター『デザインの間』」を開設しました。

家電や住宅設備・家具・食器・食品などのメーカーをはじめ、地域の生活関連企業など数多くのパートナーと連携し、ライフスタイルに関するイベントを実施しています。



e-生活情報センター「デザインの間」(名古屋市千種区)

■ウェブサイトや季刊誌による情報発信

「地域の皆さまとともに暮らしの安心と笑顔のある生活を創る」をコンセプトにした生活提案活動が、お客さまと中部電力、あるいは地域のお客さまの心を相互に結び「架け橋」になるように、との思いから「HeartBridge (ハートブリッジ)」と名付けたウェブサイトや季刊誌を運営し、同名の季刊情報誌を発行しています。



●ハートブリッジ

Web <http://heart-bridge.jp/>

法人のお客さまに対して

高圧500kW以上でご契約のお客さま向けには、専門の営業担当窓口(アカウントマネージャー)やエネルギーの効率利用に関するサポートを行う技術サービス要員(ソリューションスタッフ)を各地域に配置し、お客さまのニーズにお応えできるよう、積極的な提案活動を実施しています。

一方、高圧500kW未満のお客さまには営業所および法人カスタマーセンターにて、さまざまなお問い合わせに専門スタッフが応えています。さらに、会員情報サービス「中電きっと倶楽部」では、料金プラン試算、雷情報通知やメールマガジン配信など、お客さまのお役に立つ各種情報サービスを提供しています。

■ソリューション事例紹介イベント「ENE-WAY」

法人のお客さま向けの情報発信の機会として、ソリューション事例のご紹介や最新電化システムの展示を行うイベント「ENE-WAY」を開催しています。毎年多くの方にご来場いただき、企業のエネルギー利用に役立つ情報を発信しています。



Topics

ご家庭向け新販売キャッチフレーズを設定



2009年4月に「電気を通じて「お客さまに新しい価値を提供(ON!)していきたい」、「地球環境に優しい取り組みを展開(ON!)していきたい」との思いを込め、ご家庭向け販売活動の新しいキャッチフレーズ「ON!」を設定しました。

環境性、快適性の高さといった、電気が実現する生活のさまざまな魅力を、「ON!」という、“電気”らしく、元気で前向きなフレーズにのせて、お客さまに発信していきます。

株主・投資家／取引先

株主・投資家の皆さまからの信頼に応えるために

市場環境の変化に的確かつ柔軟に対応し、「強い企業グループ」として十分な実績をあげるとともに、適時適切な経営・財務情報の開示による高い透明性を確保することによって、株主・投資家の皆さまや市場の信頼をゆるぎないものにしていきます。

IR活動※による コミュニケーションの推進

中部電力では、年2回を基本として決算説明会を開催するとともに、経営層が直接国内外の株主・投資家の皆さまを個別に訪問し、双方向のコミュニケーション活動を展開しています。また、事業活動への理解を深めていただくために、発電所などの施設見学会や、個人投資家向けの会社説明会などを開催しています。ホームページ上では経営・財務情報を開示しているだけでなく、電子

メールによるお問い合わせを受け付けています。

※IR(Investor Relations)活動:企業が株主・投資家に対して、投資判断に必要な企業情報を適時・公平に提供する活動。

情報開示

金融商品取引法などの関係法令や、上場している金融商品取引所(証券取引所)の定める適時開示規則に沿って情報開示を行うとともに、ホームページをはじめとしたさまざまなIRツールを通じて積極的な情報発信を行っています。

HP > 企業情報 > IR情報

IR情報については「**アニュアルレポート**」「**インベスターズデータブック**」で詳しくご紹介しています。



取引先の皆さまとともに

取引先の皆さまとのコミュニケーションや公正かつ誠実な取引を通して、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、協同して資材調達におけるCSRの展開に取り組んでいきます。

調達基本方針

中部電力では、コンプライアンスの徹底、安全の確保、環境負荷の軽減など、CSRに配慮した「調達基本方針」を定めており、この方針に基づいて調達活動を展開しています。

調達基本方針(抜粋)

コンプライアンスの徹底	オープン・ドア・ポリシー
安全確保	公平・公正な調達
環境負荷の軽減	パートナーシップ

HP > 企業情報 > 資材調達情報

コミュニケーションの充実

中部電力は、取引先の皆さまを、相互発展を目指す大切なパートナーと考え、取引先の皆さまにもCSRの実践をお願いするとともに、その取り組み状況について、アンケートにより定期的に確認させていただいています。

2009年4月には、前年に引き続き「取引会社説明会」を開催し、経営計画や資材発注の概要について説明を行いました。説明会には、204社369名の皆さまにご参加いただきました。

また、本店資材部内に資材取引全般に関する相談窓口を設置し、取引先の皆さまとのコミュニケーションの充実を図っています。



中部電力グループは、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切にし、皆さまの期待にお応えしながら、地域社会の一員として地域の持続的な発展に貢献するため、さまざまな取り組みを行っています。

社会への貢献

社会貢献基本方針

2008年3月に、「中部電力グループ社会貢献基本方針」を定め、基本的な考え方や重点分野をグループ各社と共有しながら、中部電力グループらしさを活かしてさまざまな活動を推進しています。

中部電力グループ社会貢献基本方針

1. 基本的な考え方

中部電力グループは、中部地域を基盤とする総合エネルギーサービス企業グループとして、次の方針に基づいて、地域・社会の持続的な発展のために積極的な貢献を行い、良き企業市民としての責任を果たしてまいります。

- ①対話と協働を大切にしなが、よりよい地域・社会づくりをお手伝いしていきます。
- ②企業としての社会貢献だけでなく、従業員の自発的活動を尊重し、積極的に支援していきます。
- ③社会貢献活動の内容は広く一般にお知らせし、活動の持続的な改善に努めます。

2. 重点分野

- 地域の安全・安心の確保
- 環境の保全
- 次世代教育
- 文化・スポーツ活動

地域の安全・安心の確保

日常生活での安全確保が地域の重要な課題になっています。中部電力グループでは、設備と技術、人材を活かして、地域社会における安全の向上と、ほっとする安心をお届けすることに貢献していきます。

■電気使用の安全PR活動

中部電力では、お客さまに電気を安全にお使いいただくための知識と理解を深めるPR活動を行っています。

その一環として、一人暮らしのお年寄り宅や文化財に指定された建築物の電気配線診断などを実施しています。



お年寄り宅の配線診断(岐阜営業所)

電気工事協会などと協調した善光寺の電気施設点検(長野営業所)

■情報提供サービス

幼稚園や小・中学校などを対象として、保護者の携帯電話にメールで迅速に情報をお知らせする連絡網サービス「きずなネット」を提供しています。警報発令時の急な下校のお知らせや不審者情報の早期周知など、子どもたちの安全を支える手段として中部地域440の学校などで15万名以上の方に活用されています。

また、事件や不審者の情報を携帯メールで通知するサービス「パトネットあいち」を愛知県警察本部と共同で提供し、5万名以上の方に犯罪被害の防止に利用していただくなど、情報システムを活用して、地域の皆さまが安心して暮らしていただくための情報提供を行っています。

●きずなネット ●パトネットあいち

Web <http://cep.jp//anshin/>

■防犯パトロール

名古屋支店中営業所では、犯罪が多発している名古屋市中心部で、電気の安定供給のために昼夜を問わず走る営業所の車両30台に「防犯パトロール中」のステッカーを貼付し、犯罪の抑止と地域の皆さまの防犯意識向上に協力するとともに、所員自らも不審者・不審車両を発見したら110番通報しています。



地域・社会

■園芸福祉活動

中部電力が地域に開放している名古屋港ワイルドフラワーガーデン「ブルーボネット」は、地域に親しまれる開放型の庭園として誕生して以来、2009年3月までに約90万人の方にご来園いただいています。

園では、ただ見て楽しんでいただくだけでなく、バリアフリーガーデンという特徴を活かし、心と身体を元気にする健康増進と福祉の拠点「健康といやしのガーデン」として、花や緑を活かした活動（園芸福祉）をNPOや行政、民間企業などと連携して推進しています。

また、2008年10月には、園の南エリアに「里山のコミュニティガーデン」が完成、改修を行った「ケヤキと芝生ガーデン」や「花のコミュニティガーデン」とあわせて



園児を招いて「サツマイモの苗植え付け体験会」を開催

●ブルーボネット

Web <http://www.wfg-bluebonnet.com/>

広く地域の皆さまに開放し、交流拠点となるよう新たな園芸福祉プログラムの展開に取り組んでいます。

環境の保全

環境問題の解決にあたっては、地域の皆さまとの連携を推進するとともに、持続的に取り組んでいくために人を育てることが重要であると考えています。中部電力グループは、地域とともに環境保全に貢献していきます。

■ちゅうでんエコの輪活動

「ちゅうでんエコの輪」活動は、NPOなどの市民団体や企業がそれぞれに行っていた環境活動に、市民団体と企業の協働や、市民団体どうしの連携など新しい枠組みを加え、環境活動の大きな輪を育てていこうという取り組みです。2006年に中部電力が環境問題に取り組むNPOなどの市民団体、学生団体、学校などに参加を呼びかけて始まりました。

2008年度は19の団体と一緒に活動を行い、約2万1千名の方々とともに環境を考え、自分たちのできることから始める環境活動に取り組みました。

HP >中部電力の取り組み>環境への取り組み>エコの輪



「夏の打ち水大戦争」の開催



「植樹活動」に参加



「自然観察会」の開催



地域のイベントに「環境PRブース」を出典

■ちゅうでん小学生エコセッション

2008年12月、次代を担う子どもたちに、環境やエネルギーについて考え、学んでいただくために「ちゅうでん小学生エコセッション」を開催しました。中部電力の出前教室や発電所見学などの事前学習を実施した中部5県の小学生約250名が参加し、「地球の未来のために今私たちができること」をテーマに環境学習の成果を発表しました。

その後、各校代表の児童と中部電力の三田社長、ゲストの俳優・石原良純氏が「地球環境問題を解決するアイデア」について話し合いました。「笑い声の振動をエネルギーに変える」など、小学生らしいユニークなプランが多数紹介され、積極的な意見交換が行われました。



児童と話し合う三田社長

次世代教育

未来を担う子どもたちにエネルギーや環境問題などに関心を持ってもらえるよう、教育支援活動を展開しています。

■「出前教室」の展開

中部電力社員が小・中学校などへ出張し、発電の仕組みをわかりやすく紹介する「電気実験教室」やエネルギーと環境保全の重要性を紹介する「環境・エネルギー教室」などを開催しています。

● 2008 年度実績：599 回実施・23,214 名参加



島田営業所員による「電気実験教室」(川根本町立中川根南部小学校)

■職場・施設見学の実施

地域の小・中学校の皆さまに、営業所や発電所・変電所などの施設をご見学いただき、中部電力の役割や取り組み、設備の概要を紹介しています。

● 2008 年度実績：281 回実施・6,117 名参加



東部変電所(愛知県豊田市)設備の見学会

また、エネルギーや環境、科学について楽しく体験しながら学べる「でんきの科学館」(名古屋市中区)などの展示施設もあり、多くの皆さまにご利用いただいています。

HP > 電気を知る・学ぶ > PR 展示施設のご案内

■小学生による「電気ポスター」の作成

三重支店では、三重県教育委員会などの後援を受け、毎年、三重県下の小学生から省エネルギーに関する「電気ポスター」を募集しています。この活動は、限りある化石燃料などからつくられる貴重な電気を、日常生活の中でいかに効率的に使うかを考えていただくという趣旨に基づき、「電気を上手に使いましょう」「これからの電気」をテーマとしてポスターを作成していただくものです。

2008年度には、160校より2,663点の応募があり、最優秀賞5点をはじめ、55点が入賞作品に選ばれました。

2008年度最優秀賞作品



■(財)ちゅうでん教育振興財団

全国の小・中学校の教育振興に寄与することを目的に設立した(財)ちゅうでん教育振興財団を通じて、小・中学校教育における創造的で多様な教育上の試みを支援するとともに、子どもたちの豊かな人間性の涵養につながる文化芸術活動を行っています。

●(財)ちゅうでん教育振興財団

Web <http://www.chuden-edu.or.jp/>

地域・社会

文化・スポーツ活動

地域に根ざした企業グループとして、地域の歴史に息づく文化・芸術の継承、新たな文化活動の創生やスポーツ活動の振興にも貢献したいと考えています。また、そのようにして形づくられた地域の共通財産を、将来に向けて発展させ、地域がさらに魅力あるものになるようお手伝いをしていきます。

■学生によるリニモ車両ラッピング

中部電力では、地域の文化・芸術活動の支援のために、2008年よりリニモ車両ラッピングを学生の作品発表の場として提供しています。2008年は「Happy Linimo～乗るといいことおこるかも!～」をテーマに、地元の芸術系5大学15応募作品の中から名古屋芸術大学の作品「サチイロ」を採用しました。



■チャリティーコンサートの開催

名古屋支店では、2009年2月、名古屋フィルハーモニー交響楽団と夏川りみさんによるチャリティーコンサート「Heart Healing～心を包む、あたたかな癒しの歌声。」を、中京大学文化市民会館で開催しました。地域のお客さまへの文化貢献とチャリティーによる社会貢献を目的とするこのコンサートは、今回が10回目になります。来場者から寄せられたチャリティー90万5千円は中日新聞社会事業団へ全額を寄付しました。なお、その一部は卓上IHと両手鍋53セットとして、20の児童養護施設に寄贈されています。



■花火大会見物のお客さまへ冷茶のサービス

岐阜支店高山営業所では、毎年夏に開かれる「飛騨高山花火大会」で、見物にみえるお客さまへ冷たい麦茶のサービスを実施しています。2008年の第51回大会においても、ハッピー姿の従業員14名が2,400杯を配布し、お客さまから「ありがとう」のお言葉をいただきました。

また、翌朝には、会場となった宮川河畔緑地公園の清掃活動に参加するなど、地域の環境保全に努めました。



■学生などへのラグビー指導

中部電力ラグビー部では、ラグビーを通じて小・中学生や高校生の健全な育成へのお手伝いをしています。1996年からは毎年、地元の高校のラグビー部員らを招いて交流会を実施し、技術指導などを行っています。2009年4月には中部電力日進総合グラウンドで4校の高校ラグビー部員との交流会を行いました。



HP > 中部電力の取り組み > スポーツ活動

ボランティア組織「豆電球クラブ」

中部電力では、社会貢献活動の一環として、1991年に全従業員を対象としたボランティア組織「豆電球クラブ」を結成し、ボランティア活動の情報提供や参加の呼びかけなどを行っています。結成以来、災害被災地での支援活動をはじめ中部電力の事業場周辺や公共施設の清掃活動などに、グループ会社を含む多くの従業員参加者を得て、活動の輪を広げています。

グループ会社の取り組み

中部電力グループ各社では、さまざまな社会貢献活動やイベントを実施したり、地域のイベントに積極的に参加しています。



「春日井市ふん害・ポイ捨て防止啓発活動」に参加
愛知電機(株)



「名古屋空港 空の日」イベントに参加
新日本ヘリコプター(株)



毎月「ゼロ」のつく日に交通安全立哨活動を実施
知多エル・エヌ・ジー(株)



屋外広告の日(9月10日)に違反広告物を除去
中電興業(株)



春日井工業高校からインターンシップを受け入れ
中部精機(株)



尾鷲消防署主催の独居高齢者宅防火診断に参加
(株)中部プラントサービス



いなべ警察署と連携し交通安全啓蒙活動を展開
東海コンクリート工業(株)



奥田海水浴場(愛知県知多郡)で清掃活動を実施
(株)トーエネック

従業員

募集・採用および就業の機会均等を図り、多様な人材を雇用するとともに、個人の能力や適性を重視して、それぞれの個性を活かして活躍することができる風土づくりに努めています。
また、従業員一人ひとりが安全・健康で安心して働くことができるよう支援制度の充実を図っています。

明るく働きやすい職場づくり—人権の尊重と機会均等・ワークライフバランス

人権の尊重・機会均等

中部電力では、募集・採用および就業時において、性別、年齢、学歴、国籍などに基づく差別を排除し、処遇の透明性を確保することによって、機会均等を徹底しています。

■人権啓発基本方針

中部電力では「すべての人権が尊重される社会の実現に向け、企業として社会的責任を果たす」ことを示した「人権啓発基本方針」のもと、本・支店に「人権啓発推進委員会」を組織し、研修や啓発活動などを実施しています。

■相談窓口の設置

中部電力は、ハラスメントに対する正しい理解と認識を深める各種研修や、イントラネットを用いた意識啓発を実施しているほか、社内・外に「ハラスメント相談窓口」を設置しています。

また、従業員の人事諸施策への疑問などに対応する窓口として「人事相談室」も設置しています。

障がい者・高齢者の雇用

中電ウイング(株)を含めた中部電力の障害者雇用率は2.16%(2009年6月現在)です。(法定雇用率1.8%)

また、「高齢者雇用安定法」の改正を踏まえ、定年退職者の優れた能力を広範に活かすため、2006年に定年退職者再雇用制度(シニア・スタッフ)を見直しました。

さらに、「転進支援制度」により、関係会社等以外への再就職や自営を目的として退職する社員を対象に、研修や資格取得の支援を行っています。

仕事と家庭生活の調和を図る勤務制度

中部電力は、2005年より「計画休日・指定勤務制」を導入しています。この制度は、業務の実態に加え、従業員の意向も踏まえ、勤務日や勤務時間帯などを柔軟に選択・指定するもので、計画的・効率的な業務遂行と、充実した家庭生活の両立に役立っています。

■ライフ・サポート休暇

中部電力では、ボランティア活動やドナー登録などの社会貢献、本人の傷病や家族の看護、学校行事、公的資格取得などに利用できる休暇として、「ライフ・サポート休暇」を設け、従業員が家庭や地域社会の一員としての役割を積極的に果たせるよう、支援を行っています。

また、2009年3月より、新たに不妊治療時においても利用できるよう「ライフ・サポート休暇」を見直し、次世代育成に関する支援も行っています。

育児・介護を支援する制度

■育児への支援

育児については、2009年4月より、「子が満2歳に達する日」までの休職や、「子が小学校1年生の年度の末日」まで勤務時間が短縮できるよう、「育児休職制度」を見直しました。

また、従業員の育児参加をより一層支援するため、一定期間の育児休職について、ライフ・サポート休暇を充当できる仕組みを整備しています。

加えて、仕事と育児の両立を支援する電話相談窓口を開設し、妊娠中を含め中学3年生までの子どもを持つ社員を対象に、社外アドバイザーが各個人の相談に応じています。

■介護への支援

介護については、通算2年間の休職や勤務時間の短縮ができる「介護休職制度」を設けています。また、介護休職期間中の賃金の一部を会社が支給することにより、従業員の経済的な負担が軽減されるように配慮しています。

女性活躍推進室の活動

中部電力は、多様な人材がそれぞれの個性を尊重しあい、能力を十分に発揮して働くことは企業の持続的成長のために必要不可欠と考えています。特に、女性活躍推進は、その原動力となる取り組みと位置づけており、専任部署である「女性活躍推進室」が中心となって取り組んでいます。

女性活躍推進室の取り組み 3つの柱

活躍の場の創出
意識変革・サポート体制の充実
社外とのコラボレーション

同室では、専用ホームページの運営や職場訪問による懇談、意識調査の実施などによって従業員の意見・要望を収集する他、女性社員とその直属長を対象とした研修を各地で開催し、女性活躍のための支援を実施しています。2009年2月には、休職中の女性社員を対象として、円滑な職場復帰を目的とした「職場復帰支援セミナー」を開催しました。



名古屋市より子育て支援企業の優秀賞を受賞

このような女性活躍推進への取り組みが評価され、「平成20年度名古屋市子育て支援企業認定・表彰制度」において、優秀賞を受賞しました。

Voice on Site

女性活躍推進室の取り組みに期待します



中部電力(株)
岐阜支店
営業部 営業課
林 みのよ

今年2月に女性活躍推進室が主催した、育児休職者を対象とする「職場復帰支援セミナー」に、先輩社員として参加しました。休職者にとっては、復職後の働き方について考える良い機会になったと思います。

現在私は、岐阜支店営業部の女性4名でチームを作り、女性ならではの発想や感性を活かしながら住宅メーカーへの電化生活奨励業務を担当しています。チームの中には、時間短縮制度を取りながら活躍している女性もいます。4月からは育児休職や時間短縮制度がさらに充実するなど、仕事と育児を両立する人が働きやすい環境がますます整ってきたのではないのでしょうか。今後も、女性活躍推進室の取り組みに期待したいと思います。

■「中部ダイバーシティNet」

中部地域の企業が提携し、情報や各社の取り組み事例を共有することにより、人材の多様性を認め尊重する企業風土を醸成することを目的に、(株)INAX、(株)デンソー、豊田通商(株)と中部電力ならびに(財)中部産業・地域活性化センター(CIRAC)によって「中部ダイバーシティNet」を結成しています。幹事企業間の勉強会、参加企業を募ってのフォーラムや異業種合同研修を開催するほか、経営者への情報発信として講演会を行っています。

人材活性化・キャリア形成

中部電力では、従業員の就業能力の向上を図るとともに、パートタイマーを正社員へ登用するなど、意欲ある人材を積極的に活用する仕組みを整え、人材活性化を図っています。

人材の育成－研修・教育

中部電力では、階層別教育、技術継承・修得教育、実務教育はもとより、コミュニケーションにも主眼をおいた教育の充実・展開を図ることにより、従業員が自律的に能力を高めていけるような人材育成を行っています。

■しごと支援窓口

社員一人ひとりが自分らしさや働きがいをもって、いきいきと働くための支援を目的に、2006年7月より、人材開発センターに「しごと支援窓口」を設置しています。ここでは、キャリアカウンセラー、コーチなどの資格をもった社外専門家5名と専門スタッフ2名が、従業員と共に課題整理や解決策を考え、行動計画を立てる支援を行っています。2009年3月末までに累計で1,000人以上の社員がこの相談窓口を利用しています。



専門スタッフと相談する社員

■社員満足度調査の実施

社員の声を聞く仕組みとして、「社員満足度調査」を実施しています。2009年4～5月に社内イントラネットなどを利用してアンケートを実施し、「満足度」や「負担感」などを測定・調査しました。

■人材育成におけるグループでの取り組み

グループ会社とともに「中電グループ教育推進協議会」を設け、合同研修や合同講演会などを実施することによって、効果的な人材育成を図っています。

パートタイマーの社員登用

2008年4月に「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」が改正、施行されたことに伴い、中部電力は社員登用に関する制度を導入しました。この制度は、優秀な人材の確保とともに、短時間労働者から通常の労働者への転換の推進という社会的要請への対応から、一定の要件を満たすパートタイマーを社員へ登用する制度です。

キャリア・能力開発

中部電力は2003年4月より、人事・賃金制度について、社員一人ひとりが高い目標を掲げ、仕事を完遂する「自主目標管理制度」をベースとした仕組みを導入しています。さらに、社員のモチベーション維持・向上を図るため、2008年4月に職級・ランク制度および評価制度を一部改定しました。新制度は、①成長と能力発揮にきめ細かく応えること ②次代を担う人材の能力開発・育成機能を高めること ③評価にあたっては「個人」のみでなく「チームワーク」も、「結果」のみでなく「プロセス」も重視することを狙いとしています。

また、社員一人ひとりの能力開発や将来のキャリアプランについて、定期的に上司と相談する機会を設け、能力の伸長や職域の拡大など長期的な成長の観点から話し合いが行われています。その結果は、その後の業務分担・研修受講・人事異動などに反映します。

労働安全・衛生の取り組み

中部電力は、従業員の安全と健康は企業の重要な存立基盤であると考え、従業員が安全・健康で仕事ができる明るい職場づくりを目指しています。また、請負会社などを含めた安全衛生にも配慮しています。

安全衛生活動方針

中部電力は、安全衛生管理を総合的に推進するため、「全社安全衛生委員会」を開催し、各支店や各主管部署からの意見をもとに、全社にわたる安全衛生活動の方向性を毎年具体的に協議し決定しています。

また、各支店・事業場では、全社の方針に基づき、支店安全衛生活動方針および事業場安全衛生業務実施計画を策定し、年度ごとに「計画・実施・評価・改善」の管理サイクルを展開することにより、効果的な安全衛生諸施策を展開しています。

2009年度全社安全衛生活動方針

1.安全

- (1)[交通]状況確認の徹底による交通事故の減少
- (2)[作業]当事者意識(危険意識)を共有できる安全活動の展開

2.衛生

- (1)過重労働による健康障害防止対策
- (2)特定保健指導等による自主健康管理意識の醸成
- (3)メンタルヘルスケア対策
- (4)新型インフルエンザ対策

中部電力グループでの安全衛生活動

中部電力グループ全体での労働福祉の健全な発展を図ることを狙いとして、「中部電力関連会社安全衛生協議会」を組織し、幅広い活動を展開しています。安全衛生協議会を年4回程度開催し、グループ会社相互の連絡を密にするとともに、「相互安全パトロール」や「安全衛生管理セミナー」などの啓発活動によって、グループ全体での災害防止・疾病予防に努めています。

請負会社に対する安全指導の徹底

中部電力は「安全衛生活動方針」に基づき、請負災害の根絶に向けて、安全担当部署と工事担当部署などで構成する「請負安全対策会議」を適宜開催しています。この会議では、請負会社に対する災害防止の指導方針を策定し、安全指導を徹底しています。

心と身体 の健康づくり活動の推進

■心の健康づくり活動

メンタルヘルスケア対策については、従来から役付職研修で専門家にご講演いただくなど、重点的に取り組んでいます。2008年度は、産業保健スタッフによる事例検討会や職場巡回を行い、相談対応力の向上に努めました。

■身体 の健康づくり活動

メタボリック・シンドロームに関しては情報提供や生活習慣改善に向けた健康づくり指導などにより、予防のための自己管理の徹底と健康状態の向上に努めています。

また、過重労働による健康障害防止のため、臨時健康診断実施後のフォローの徹底や、健康障害の防止に関する知識向上を図るための管理職・産業保健スタッフ研修などを行っています。

ステークホルダーとの対話活動／第三者評価

ステークホルダーの皆さまに、中部電力グループのCSRの取り組みについてわかりやすくお伝えするだけでなく、多様なご意見をお聞きし、今後の経営に活かしていくため、双方向コミュニケーションが大変重要であると考えています。

バックヤードツアー／ステークホルダー・ダイアログ

2009年3月12日、中部電力の取り組みをより深くご理解いただくため、普段ご覧いただく機会のない発電施設などを見学いただくバックヤードツアーを実施しました。

今回は、「LNG火力発電所の高効率化への挑戦と環境保全の取り組み」をテーマとして、一般公募による参加者および日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会中部支部の方に川越火力発電所を見学いただき、意見交換を行いました。



参加者からの主なご意見・ご感想

- コスト面だけを重視しているのではなく、エネルギー特性を考えて発電されていることを知った。今後も発電効率の研究などを進め、それが価格に反映されれば消費者としてはうれしい。
- 環境面への配慮が重要な時流になっていることなどを知ることができた。
- 身近な電気がどのような仕組みで作られているのか、理解することができた。



社員との意見交換会

2008年10月に、中部電力のCSR推進担当者が、各支店の12事業場を訪問し、CSRの啓発を図るとともにCSR全般や事業場における社会貢献活動に関する意見交換を行いました。

社員からの主な意見

CSR全般について

- CSRという言葉が頭がない社員もいるが、安定供給を主としたCSR活動は着実に行われている。
- CSR活動をCMなどでもっとPRすべき。

- CSR活動は地域からも認知されているため、派手なPRは不要。
- 社員のCSR教育にもっと力を入れるべき。

社会貢献活動について

- 「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づき、地道な活動に取り組んでいるが、一方で新たな要請などにはお応えできないこともあり、地域とのつながりが薄れてしまわないか心配。

三重大学との意見交換会

中部電力では、国立大学法人三重大学との産学連携の一環として、2008年8月に、前年に続いて同大学の「環境報告書2008」と中部電力グループの「CSR報告書2008」に基づき、「持続可能社会構築への貢献」について学生を含む大学関係者と意見交換を行いました。

CSR報告書に対する主なご意見

この意見交換の中で、「中部電力グループCSR報告書2008」について、次のようなご意見をいただきました。

- 「女性活躍推進室の活動」のページでは男性のインタビューがでていますが、テーマからみて、女性のインタビューの方がよいのではないかと。

- ▷ 2009年版において、女性社員の声「女性活躍推進室の取り組みに期待します」を掲載しました。 **Look! P61**

- 原子力発電（プルサーマルなど）の安全性について詳しく知りたい。

- ▷ 2009年版では、原子力発電に関する取り組みを「ハイライト」として巻頭に掲載しました。 **Look! P04~07**

- 表紙の写真のみを見た場合に中部電力とわからない。表紙は本の「顔」であり、非常に重要なため、中部電力グループのCSRを表す写真を使うとよいのではないかと。

- ▷ 2009年版の表紙に、中部電力グループの発電施設の写真を使用しました。

- カタカナ（外来語）が多く、読みづらい部分がある。

- ▷ できる限りわかりやすい言葉を使うよう一層配慮するとともに、用語説明を継続して掲載しました。



サステイナブル経営格付／診断

中部電力では、NPO法人環境経営学会が実施する「サステイナブル経営格付／診断」を継続して受診しています。2008年度は、持続可能な社会構築に貢献する取り組みを行っているかどうかの観点から、「経営」「環境」「社会」の各分野の17の側面について評価を受け、議論を行いました。

その結果、中部電力は多くの項目で概ね高い水準にあるとの評価を得ましたが、次のような分野でさらに改善が必要であるとの指摘をいただきました。これらについては今後、改善に向けて検討を行っていきます。

- 環境分野の「生物多様性の保全」について、発電設備のあるところは森林、河川など自然との接点が広大なため、社会貢献の面からも今後の努力が求められる。また、行動指針などに積極的に取り入れることが望まれる。
- 社会分野の「地域社会の共通財産の構築」について、社会貢献基本方針は制定されたが、地域社会の歴史・文化の構築の面で方針の公表や体制・ツールが不十分である。

第三者意見

読みやすく分かりやすいCSR報告書を目指して、3名の消費生活アドバイザーの方々に「中部電力グループCSR報告書2009」原稿の掲載項目・内容、用語・表現・グラフ・図表などをチェックしていただきました。

CSR報告書2009を読んで

資源・エネルギー情勢がめまぐるしく変化するなか、本報告書では地球環境への配慮と企業成長の同時実現を目指す取り組みの数々が発信され、社会の期待に応える、信頼できる企業であることへの意気込みが感じられます。単に前年度のデータを置き換えるだけでなく、Topicsなど、当年度らしい話題を各所に散りばめ、見せ方にも一層の工夫が凝らされています。

燃料調達から配電までの各段階で活躍されるグループ企業の方々の“顔”が見える情報についても多くの紹介があり親近感が持てるほか、ステークホルダーとの対話の場もさまざまな形で用意するなど、コミュニケーションを大切にしている姿勢が伝わります。グループを挙げて多面的にCSR推進に取り組んでいることも理解できました。

ハイライトでは、環境保全を図りつつ顧客との最大の約束である電力の安全・安定供給を果たすには、現時点では原子力発電が欠かせないことを取り上げて説明しています。最初に浜岡原子力発電所リプレース計画を取り上げ、1,2号機の廃止措置にともなう放射性廃棄物の処分や発電所の耐震性について触れています。原子力発電の推進は一般消費者にはどうしても不安が残ります。たとえネガティブ情報であってもオープンにして不安を取り除くことがなにより大切です。立地地域の住民への理解活動や、廃棄物処分についての説明は、その決意を感じます。今後も

一層の安全確保と公正な情報開示をお願いします。

また、電源構成に占める原子力比率を積極的に高めるとありますが、現時点のパーセンテージに加え、今後の具体的な目標値をグラフでわかりやすく解説するなど、もう一步踏み込んでいただきたいと思います。

ゼロエミッション発電である海外バイオマス発電事業も目を引きます。今、新エネルギーの利用に注目している人は多いでしょう。RPS法の達成状況や、余剰電力の購入状況などについても、もう少し詳しい記載があればと思いました。ベストミックスを考える上で、2008年度はまだ1%にも満たない新エネルギーが、今後どのように比重を増していくのか、また、環境経営のためのアクションプランは、まだ達成しきっていない項目も目立ちますが、これもどのようにレベルアップしていくのか、期待を込めて2009年度もデータを追っていききたいと思います。

持続可能な社会に向けた道のりが、ひとつの転換期を迎えようとしている今、中部電力グループさんの取り組みは私たちの未来にも大きく繋がっています。関わらずにはいられない特別な企業だからこそ、応援したくなる企業であってほしいものです。本報告書を通じて多くの人が理解を深め、CSRがさらに良いものになることを願っています。

消費生活アドバイザー

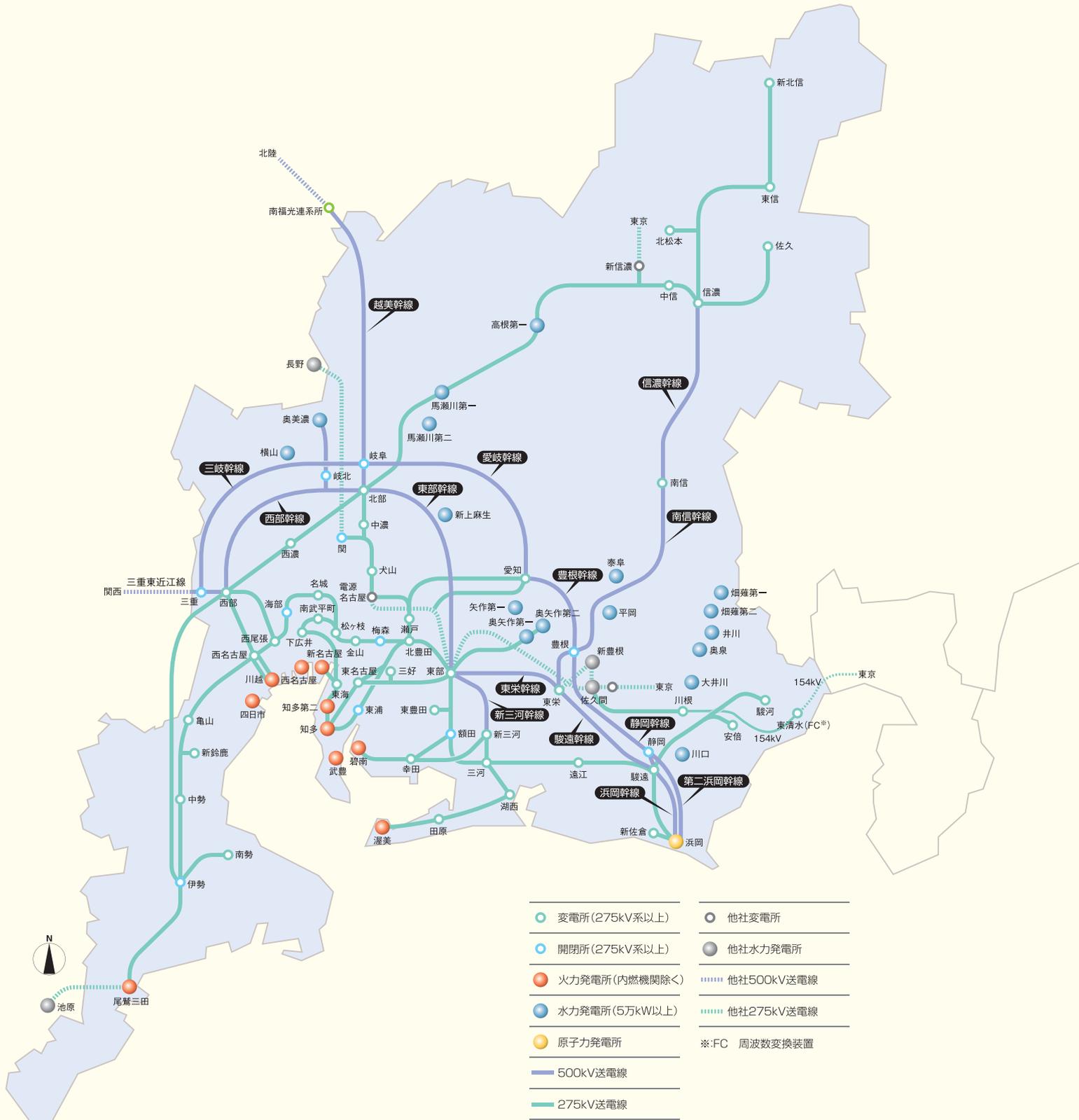
太田 美也子 清水 美和子 安田 裕子



消費生活アドバイザーの皆さんとCSR報告書編集事務局との意見交換

電力設備系統図

(2009年3月末時点)



中部電力の主な事業場

本店	〒461-8680	名古屋市東区東新町1番地	TEL:052-951-8211
名古屋支店	〒460-8310	名古屋市中区千代田二丁目12-14	TEL:052-243-9100
静岡支店	〒420-8733	静岡市葵区本通二丁目4-1	TEL:054-255-1111
三重支店	〒514-8558	津市丸之内2-21	TEL:059-226-5555
岐阜支店	〒500-8707	岐阜市美江寺町二丁目5番地	TEL:058-265-1122
長野支店	〒380-0805	長野市柳町18	TEL:026-232-9060
岡崎支店	〒444-8606	岡崎市戸崎町字大道東7	TEL:0564-55-5005
東京支社	〒100-0011	東京都千代田区内幸町二丁目2-1 日本プレスセンタービル5F	TEL:03-3501-5101
Washington Office		900 17th Street N.W., Suite 1220 Washington, D.C.20006, U.S.A.	TEL:+1-202-775-1960
London Office		Nightingale House, 65 Curzon Street, London W1J 8PE, U.K.	TEL:+44-20-7409-0142
Bangkok Office		Unit 4, 18th Floor, M. Thai Tower, All Seasons Place, 87 Wireless Road, Phatumwan, Bangkok 10330, THAILAND	TEL:+66-2-654-0688
Doha Office		4th Floor, Salam Tower, Al Corniche P.O. Box 22470, Doha-Qatar	TEL:+974-4836830

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211(代)

www.chuden.co.jp

経営戦略本部 CSR推進グループ 2009年7月発行
E0-12-1-05 26,500

中部電力はチーム・マイナス6%に参加しています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%



認定番号 K0301090



A-(1)-060001



WaterlessTM
Printing. Naturally.



この冊子は、印刷には環境に配慮した植物性大豆油インキを使用し、印刷工程で有害な廃液が出ない「水なし方式」を採用しています。